資料3

「新未来『創造』とくしま行動計画」主要施策等評価シート

基本目標２　「経済・好循環とくしま」の実現

重点戦略	主要施策		評価案	ページ
1　「二つの光」を軸にした成長戦略の展開	1	飛躍する「ＬＥＤバレイ徳島」	B	1
	2	進展する「光ブロードバンド王国」	A	3
2　経済加速とくしまづくりの進展	1	地域経済の活性化	C	5
	2	新たなビジネスへのチャレンジ支援	A	8
	3	人材育成による強い組織づくり	A	10
	4	経済好循環を支える基盤整備	A	11
3　未来を拓く科学技術の振興	1	科学技術の振興	A	12
	2	「とくしま『健幸』イノベーション構想」の推進	A	13
	3	ものづくり技術の高度化	A	14
4　もうかる農林水産業の飛躍	1	「もうかる農林水産業」の実現	A	16
	2	「とくしまブランド」成長戦略の展開	A	21
	3	ブランド品目の振興とブランド産地の育成	B	24
	4	ブランド育成に向けた研究開発と新技術の普及	A	28
	5	ブランド産地を支える基盤整備	B	29
	6	「新次元林業プロジェクト」の展開	C	30
	7	災害に強い農林水産業づくり	A	35
5　６次産業化・とくしまブランド海外展開の推進	1	６次産業化の促進	A	36
	2	「とくしまブランド」世界への挑戦	A	38

このシートの見方について

「新未来『創造』とくしま行動計画」主要施策等評価シート

数値目標達成状況の考え方

主要施策を構成する全ての主要事業の「数値目標の達成度」を◎を2点、○を1点、△を0点として、平均値を算出し、達成度に応じて次の区分で整理しています。
☆☆☆　１．８以上～２．０
☆☆　１．６以上～１．８未満
☆　１．６未満

基本目標1「ふるさと回帰・加速とくしま」の実現

1－1　とくしま回帰！魅力あふれる「まち」の創生

主要施策：1　魅力ある地域づくりの推進	数値目標達成状況	委員評価	部局

主要施策に対する評価（案）です。
次の区分で整理しています。
Ａ：順調
Ｂ：概ね順調
Ｃ：要見直し

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
		H27	H28	H29	H30					
1										
2										

「新未来『創造』とくしま行動計画」～平成27度版～の主要事業の概要・数値目標・工程（年度別事業計画）を記載しています。

計画に掲げた「主要事業」に対する、
・Ｈ２７取組内容と進捗状況
・課題
・今後の取組方針
について記載しています。

数値目標の「達成度」の考え方

数値目標の達成割合を算出し、次のように達成度を整理しています。
◎：達成　　１００％以上
○：ほぼ達成　８０％以上１００％未満
△：未達成　　８０％未満
―：平成27年度の実績値が未判明

基本目標2「経済・好循環とくしま」の実現

2－1　「二つの光」を軸にした成長戦略の展開

主要施策：１　飛躍する「ＬＥＤバレイ徳島」	数値目標達成状況	委員評価	部局
	☆☆	B	商工･県土･警察

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
139	●「ワールドステージ行動計画」に基づきＬＥＤ関連企業の開発・生産、ブランド化、販路開拓などを支援し、ＬＥＤ産業クラスターの形成を推進します。＜商工・警察＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・平成27年7月に「ＬＥＤバレイ構想・ワールドステージ行動計画」を策定 (1)ＬＥＤ新製品の開発支援 H27:90件（累計） (2)国際規格(ISO17025)適合成績証明書の製品への付与 H27:4製品（累計） ※配光測定装置による全光束と消費電力の測定についてH28年中に登録予定であり製品数は今後増加する見込み (3)ＬＥＤ応用製品の海外市場開拓 H27:5か国（累計） (4)海外見本市への出展支援 H27:4企業（累計） (5)国内展示会への出展支援 H27:44企業（年間） (6)ＬＥＤ関連企業ファンド支援件数・金額 H27:37件・211百万円（累計） ・本県ＬＥＤ関連企業の新分野の製品開発の加速化や製品の付加価値向上を図るとともに、ＬＥＤ市場における販路開拓を促進するため、海外市場調査や国内外の大規模展示会への出展支援などに取り組んだ。 ＜課題＞ 世界で通用する「徳島ならでは」の高品質な県産ＬＥＤ応用製品の開発の加速化及び海外市場での製品流通と普及促進	・「ＬＥＤバレイ構想・ワールドステージ行動計画」に基づき、①ワールドステージ戦略(重点戦略)②開発・生産戦略③ブランド戦略④販売戦略の各分野での取組を戦略的かつスピード感を持って強力に推進する。	商工 警察
	○ＬＥＤ新製品開発支援件数（累計） ㉕５２件→㉚１０５件	75件	85件	95件	105件	90件	◎			
	○国際規格（ISO17025）適合の成績証明書を付与した製品数（累計） ㉕－→㉚２０製品	6製品	10製品	15製品	20製品	4製品	△			
	○ＬＥＤ応用製品の海外市場開拓数（累計）【主要指標】 ㉕－→㉚１０か国	2か国	4か国	6か国	10か国	5か国	◎			
	○「海外見本市」への出展企業数（累計） ㉕－→㉚２０企業	5企業	10企業	15企業	20企業	4企業	○			
	○「国内展示会」への年間出展企業数 ㉕２３企業→㉚５０企業	35企業	40企業	45企業	50企業	44企業	◎			
	○とくしま経済飛躍ファンドによる企業等に対する支援件数及び支援金額（累計） ㉕１５件→㉚６０件 ㉕８２百万円→㉚３２０百万円	35件 140百万円	45件 210百万円	55件 280百万円	60件 320百万円	37件 211百万円	◎			
	○車両用ＬＥＤ式信号灯器※の割合 ㉕６１．５％→㉚７５％	67.5%	70.0%	72.5%	75.0%	69.2%	◎			

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
		H27	H28	H29	H30					
140	●省エネルギー対策を推進するため、県管理道路における道路照明灯等のＬＥＤ化を推進します。＜県土＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・道路照明灯：２５０基（累計９００基） ・トンネル照明灯：１箇所（祖谷トンネル） ・「あわ産LED道路照明灯の設置基数（累計）については、順調に推移している。 上記の取り組みにより、数値目標を達成した。 ＜課題＞ ・更なる普及拡大及びコスト縮減に向け、あわ産LED道路照明灯の開発企業数の増加を図る必要がある。	・県管理道路照明灯のLED化を推進するとともに、長寿命化のためのトンネルの修繕工事と併せて、更新時期が迫っているトンネル照明のLED化を推進する。 ・あわ産LED道路照明灯の開発企業数の増加を図るため、新たな企業の実証実験を継続し、需要拡大に対応する県内企業の体制づくりを強化する。	県土
	○あわ産ＬＥＤ道路照明灯の設置基数（累計） ㉕４５０基→㉚１，８００基	900基	1,200基	1,500基	1,800基	900基	◎			

主要施策：２ 進展する「光ブロードバンド王国」	数値目標達成状況	委員評価	部局
	☆☆☆	A	政策･県民･商工

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
141	●全国屈指の光ブロードバンド環境をはじめとする、本県の強みを最大限に活かし、地域経済の活性化を図るため、コールセンター等の情報通信関連企業の誘致を推進します。＜商工＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ○情報通信関連企業の集積 １．東京・大阪で開催したビジネスフォーラム等を通じた誘致活動や本県へ立地意向のある企業への積極的な企業訪問 ２．入居候補事務所の紹介や現地案内の実施等、立地企業に対する受入支援 ３．立地促進補助金による支援 上記の取組により、27年度末において累計23事業所となった。 ○コールセンター見学会 １．大学と連携したｺｰﾙｾﾝﾀｰ見学会（1回:44人） ２．高校と連携した地元ｺｰﾙｾﾝﾀｰ見学会(2回：33人) ＜課題＞ ○情報通信関連企業の集積については、人材育成や入居地の確保についての受入支援体制の充実 ○コールセンター見学会については、連携する大学・高校のさらなる拡充	引き続き積極的な誘致活動を展開するとともに、関係機関と連携し、進出に当たっての人材育成、入居地の確保等へのきめ細やかな支援を行い、本県への集積を促進する。	商工
	○情報通信関連企業（コールセンター、データーセンター等）の集積数【主要指標】 ㉕１８事業所→㉚３６事業所	24事業所	28事業所	32事業所	36事業所	23事業所	○			
	○大学、高校と連携した「コールセンター見学会」の年間実施回数 ㉕１回→㉙５回	3回	4回	5回	5回	3回	◎			
	○「コールセンター見学会」などのイベントや講座への参加者の情報通信関連産業への理解向上率 ㉕－→㉗～㉚８０％を維持	80%	80%	80%	80%	81%	◎			
142	●産学官が連携した人材育成を図るとともに、県内企業のデジタルコンテンツ※分野への進出支援やクリエイティブな力の利用促進、県外企業の誘致や創業等を積極的に推進することにより、クリエイティブ企業やクリエイターの集積を図ります。＜商工＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・「とくしまデザインフォーラム」を開催し、本県のブランド力向上に向けた取り組みを進めた。 ・県内で活躍するクリエイターのデータベースサイト「AWA Creators Database」を開設した。 ・県内企業や小中高生を対象として、クリエイティブ人材の育成につながるセミナー等を開催した。 ・ＬＥＤ・デジタルアート「クリスタルユニバース」の制作・展示や「お絵かき阿波踊り」の展示を行い、本県のクリエイティブな魅力を発信した。 ＜課題＞ ・ニーズを的確に捉えたセミナー等の開催	・引き続き、人材育成やデジタルアートの制作等に努め、クリエイティブ企業やクリエイターのさらなる集積を図る。	商工
	○クリエイティブ関連企業数 ㉕１６１社（者）→㉚２５０社（者）	220社	230社	240社	250社	220社	◎			
	○「ＬＥＤアートミュージアム（仮称）」の創設 ㉚創設				創設	－	－			

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
		H27	H28	H29	H30					
143	●スーパーハイビジョン（４Ｋ８Ｋ）の先進地徳島を国内外へ発信するとともに、優れた映像クリエイターを徳島へ集積させるため、「４Ｋエリア試験放送」や「４Ｋ映像コンテスト」を行います。<県民・商工>	推進	→	→	→			<H27取組内容と進捗状況> ・日本屈指の国際放送機器展「InterBEE」等の展示会に出展し、４Ｋ先進県・徳島の取組みについて全国に発信し、関連産業集積につなげるＰＲを行った。 ・H27.10.24･25の２日間、阿波市のアエルワホールにおいて、４Ｋ映像による最新映像をオーケストラの生演奏と融合させ、観客の動きに合わせて映像が変化するインタラクティブ演出を組み合わせたプロジェクションマッピング・コンサートを実施した。 ・平成28年2月18日から3月31日まで、神山町においてケーブルテレビによる４Ｋエリア試験放送「徳島４Ｋチャンネル」の放送を実施した。 ・日本初の４Ｋコンテンツの祭典「４Ｋ徳島映画祭in神山」を開催、同時に「とくしま４Ｋフォーラム」を開催し、全国から業界関係者をはじめ多くの来場者を集め、本県の取組みのＰＲを行った。 ・４Ｋコンテンツ制作を通じてクリエイターの育成を行った。 <課題> 国内外への情報発信の強化	・さらなる国内外への情報発信に努め、関連産業の集積に努める。	県民商工
	○４Ｋ８Ｋ関連企業（者）数 ㉕2社（者）→㉚10社（者）	4社	6社	8社	10社	10社	◎			
	○「次世代プロジェクションマッピング」の創造 ㉗実施	実施				実施	◎			
	○ケーブルテレビによる４Kエリア試験放送の実施 ㉗実施	実施				実施	◎			
	○４Ｋアワードの開催 ㉗開催・㉘～継続	開催	継続	継続	継続	開催	◎			
144	●実践的なＩＣＴ人材の育成や地場ＩＣＴ産業の持続的な発展、徳島を拠点としたワーキングスタイルの確立につなげるため、県内最大のデジタルコンテンツ表彰を行う「ＩＣＴ（愛して）とくしま大賞」や徳島の強みを活かした効果的なＩＣＴイベントを実施します。<政策>	推進	→	→	→			<H27取組内容と進捗状況> ・県内最大のデジタルコンテンツ大賞である「ＩＣＴ（愛して）とくしま大賞」を実施し、表彰式を兼ねたＩＣＴフォーラムを併せて開催。 ・大規模ブース出展型イベント「とくしまＩＣＴバザール開催」を開催（出展団体数３４、体験コーナー４、セミナー３トラックで２１コマ） ・一般向けワークショップを７回実施（子ども向けプログラミング、ゲーム制作、動画撮影・編集、ホームページ制作） <課題> ・ＩＣＴ（愛して）とくしま大賞の応募数の減少が見られるため、募集ＰＲに努める。また、受賞作品の利活用対策もさらに検討する。 ・ＩＣＴ人材の育成・交流につながっているかについては明確な効果測定が困難。	・とくしまＩＣＴバザールについては、民間のＩＣＴイベントとのコラボレーション事業としてスキームを組み直し開催を行う。 ・その他、関連の県事業との連携を図る。 ・利活用事例の数値目標については、H27年度及びH28年度の状況を見ながら見直しを行う。	政策
	○ＩＣＴとくしま大賞応募作品の利活用件数（累計） ㉕－→㉚５５件	5件	15件	35件	55件	17件	◎			

基本目標2「経済・好循環とくしま」の実現

2－2　経済加速とくしまづくりの進展

主要施策：１　地域経済の活性化	数値目標達成状況	委員評価	部局
	☆	C	商工･農林･県土･西部

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
145	●国内外に向けて本県の物産・観光等の情報発信や物産の販路拡大を図るため、「体制づくり」、「市場調査」、「商品開発」、「ブランド化推進」、「販路拡大・販売促進」を５つの柱とした「とくしま県産品振興戦略（第２期）」に基づき、戦略的に施策を推進し、県産品の売り上げ向上を図ります。＜商工＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・「とくしま物産振興戦略会議」を開催し（12/15）、関係者で情報共有を図るとともに、コンビニエンスストアと連携して県産品の販売体制の充実、県産品を使ったメニューや商品開発を行った。 　また、セブン－イレブン・ジャパンと包括業務提携を締結するとともに、新たに九州にアンテナショップを開設するなど、県産品の販路拡大に努めた。 　さらに、とくしまブランドを世界に誇れるトップブランドに育て上げるため、加工品の「特選阿波の逸品」と一次産品の「とくしま特選ブランド」を統合し、新たな「とくしま特選ブランド」としてリニューアルした。 ＜課題＞ ・アンテナショップなど、県外での販売体制やＰＲの強化。 ・「とくしま特選ブランド」の認定商品の増加とＰＲ強化、事業者の指導。	・札幌市内のアンテナショップの開設期間を２か月（７月、８月）に延長するとともに、７月に羽田空港において観光と物産を合わせたＰＲを実施するなど、県産品の県外での販売体制やＰＲを強化する。 ・「とくしま特選ブランド」については、制度のＰＲを行い認定商品を増やすとともに、事業者に対して、商品力の向上に向けた指導を行う。 　また、「ふるさと納税」の返礼品や「おどる宝島！パスポート」の景品として採用するとともに、首都圏や海外の展示会、商談会に優先出展することで認定商品のＰＲ強化に努める。	商工
	○県がサポートする県外・海外商談会及びフェアにおける成約・売上額【主要指標】 ㉕２．２億円→㉚４．４億円	3.1億円	3.5億円	3.9億円	4.4億円	3.2億円	◎			
146	●県内企業の受注機会の確保等を図るため、原則、県内企業への優先発注を推進します。＜商工＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 県内企業への発注率（金額ベース）については、数値目標を達成し、順調に推移している。県内本店企業への発注率（件数ベース）では数値目標との差が約１％前後で推移している。 ＜課題＞ 全体では達成に向けて順調に推移しているが、分野ごとの達成度合いにばらつきがある。 ※実績値が毎年11月ごろに確定するので、実績値に記載している数値は１年遅れとなっている。H27年度に記載している数値はH26年度の数値となっている。	各分野において数値目標を達成できるよう、引き続き発注方法の工夫を行い、県内企業への発注件数等の増加を目指していく。	商工
	○県内企業への優先発注率（金額ベース） ㉕９０％→㉗～㉚毎年９０％以上	90%	90%	90%	90%	90.5%	◎			
	○県内本店への優先発注率（件数ベース） ㉕８４％→㉗～㉚毎年８５％以上	85%	85%	85%	85%	83.9%	○			
147	●県内企業の海外販路開拓・海外展開を支援するため、東アジア・東南アジアを重点エリアとする「とくしまグローバル戦略」に基づき、上海事務所を前線基地として活用し、商談機会の拡大や海外企業と本県企業との交流を推進します。＜商工＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・海外でのフェアの開催、見本市等への出展支援 　中国、香港、ベトナム等東アジア・東南アジアで計14回開催 ・県内でのバイヤー等招へい商談会 　中国、香港、タイ等のバイヤー等を招へいし、計7回開催 ＜課題＞ ・引き続き県内企業に対してフェア等の出展や海外バイヤーとの商談の機会の提供が必要	県内企業のさらなるグローバル化に向けて、海外でのフェア等の開催や見本市への出展支援、県内での商談会の開催などにより支援を行う。	商工
	○商談会・フェア等延べ参加企業数 ㉕７９社→㉚１００社	88社	92社	96社	100社	98社	◎			

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
		H27	H28	H29	H30					
148	●伝統工芸品について、県内イベントにて体験コーナーを設置するなど利用促進運動を実施するとともに、首都圏及び海外での工芸品展や見本市等への出展を積極的に支援することにより、伝統工芸品の販路拡大と産業の振興を図ります。＜商工＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・伝統的工芸品展WAZA2015や伝統工芸青山スクエア特別展への出展により販路拡大を図った。 ・物産振興団体への補助支援により伝統産業の振興を図った。 ＜課題＞ ・首都圏における伝統工芸品展の展示機会の増加。 ＜H27→H28計画の改善見直し箇所＞ ●伝統工芸品について、県内イベントにて体験コーナーを設置するなど利用促進運動を実施するとともに、<u>三大都市圏をはじめとする県外</u>及び海外での工芸品展や見本市等への出展を積極的に支援することにより、伝統工芸品の販路拡大と産業の振興を図ります。	引き続き、工芸品展への出展に積極的に取り組むとともに、東京オリンピック・パラリンピックのエンブレムの色にジャパンブルー・藍色が採用されたというチャンスを活かし、首都圏において、国内外に向けて阿波藍の魅力を発信するなど、伝統工芸品の販路拡大を促進する。 ・ＪＡＬプラザ有楽町で伝統工芸品（阿波藍しじら織、大谷焼）等の展示（H28.6月） ・羽田空港第２ターミナルで「阿波藍」の魅力を前面に押し出した徳島観光キャンペーン（H28.7.22～7.23）	商工
	○伝統的工芸品の国内外の工芸品展及び見本市出展件数 ㉕１２件→㉚２０件	14件	16件	18件	20件	14件	◎			
149	●独自の優れた技術を持つ県内企業とのコラボレーションによる製品開発など、シナジー効果が期待される外資系企業による県内への投資促進に取り組みます。＜商工＞	促進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ １　外資系企業誘致セミナーの開催（平成28年2月実施、90社が参加した。） ２　英語版企業誘致ガイドホームページの作成 上記の取組により、徳島県の立地環境に関する情報発信と問合せへの対応を行った。 ＜課題＞ 効果的な誘致ＰＲの展開	外資系企業等向けの誘致補助制度を創設するとともに、外資系企業も対象に含むサテライトオフィス誘致セミナーの開催等を通じ、本県の立地環境のＰＲを図る。	商工
	○外資系企業からの引合い件数（累計） ㉕－→㉚２０件	5件	10件	15件	20件	1件	△			
150	●「徳島県知的財産推進指針」に基づき、知的創造サイクル（知的財産の創造→保護→活用）を循環させ、本県産業の競争力を高めるため、特許等の取得・活用を推進します。＜商工＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・中小企業の特許、商標等の外国出願に対し、支援を実施 ・支援実績 H27:16件 アメリカ、タイ等16ヶ国への出願支援 ＜課題＞ ・中小企業の国際競争力を高めるための戦略的な外国出願の支援	引き続き、中小企業の海外展開を知的財産面から支援を行う。	商工
	○海外特許等出願支援件数 ㉕１３件→㉗～㉚年間１５件	15件	15件	15件	15件	16件	◎			
151	●県西部圏域の加工・販売業者等を対象にビジネスセミナーや個別相談会を実施し、魅力ある商品づくりを支援するとともに、関係事業者のマッチングを進める商談会の開催や、首都圏で開催される商談会等への参加により、販路開拓を図ります。＜西部＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・営業力やパッケージデザインなどの事業者向けセミナーを開催 ・首都圏等での商談会を開催 ・大規模商談会への参加支援 ・地域での販路拡大に向けた機会の創出 上記取組み等から商談機会が増え、H27計画目標を達成した。 ＜課題＞ ・事業規模や業態に応じたより細やかな対応が必要。	・それぞれの事業者、業態に応じたきめ細やかな振興を推進する。	西部
	○新規商談成立件数 ㉕－→㉚３０件	24件	26件	28件	30件	36件	◎			

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
		H27	H28	H29	H30					
152	●建設産業の担い手確保・育成に向け、建設産業の魅力発信を行うとともに、未就業者等を建設企業が期間雇用し、技能・技術の習得を支援することにより建設業への入職の促進を図ります。また、就業者の定着を図るため、技術者等のための研修や経営基盤強化のためのセミナー等を開催します。さらに、魅力発信と育成・支援を合わせたフィールド講座モデル工事を実施します。＜県土＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ １　魅力発信のための講座開催　5回 ２　人材確保・育成支援セミナー等の開催　3回 ３　支援巡回相談、説明会の開催　8回 ４　モデル工事　4回 ５　建設業入職促進事業における建設企業への正規雇用者数　1名 ＜課題＞ 若年者や女性雇用の取組の拡大が必要 ＜H27→H28計画の改善見直し箇所＞ ●建設産業の担い手確保・育成に向け、建設産業の魅力発信を行うとともに、<u>若年者や女性雇用の取組みを拡充する</u>ことにより建設業への入職の促進を図ります。また、就業者の定着を図るため、技術者等のための研修や経営基盤強化のためのセミナー等を開催します。さらに、魅力発信と育成・支援を合わせたフィールド講座モデル工事を実施します。 【目標の変更】 ○<u>若年者等の割合が15%以上の入札参加資格業者数</u> ㉕－→<u>㉚230社以上</u>	引き続き、建設産業の担い手確保・育成に向け、建設産業の魅力発信を行うとともに、若年者や女性雇用の取組みを拡充することにより建設業への入職の促進を図り、さらに、就業者の定着を図るためのセミナー等を実施する。	県土
	○期間雇用者の建設企業への正規雇用者数 ㉕－→㉗～㉚毎年６人以上	6人	6人	6人	6人	１人	△			
	○魅力発信のための講座、研修、セミナーや支援制度説明会、モデル工事等の実施回数 ㉕１１回→㉗～㉚年間２０回	20回	20回	20回	20回	20回	◎			
153	●公共事業における県内企業の受注機会の確保等を図るため、県内企業への優先発注、県内産資材の原則使用などの取組みを推進します。＜県土＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 県内企業の受注機会の拡大に努め、H27年度の公共事業の実施状況では、金額ベース・件数ベースともに県内企業の受注率が90%以上となっている。また、県内産資材について原則使用を推進した。 ＜課題＞ 今後とも県内企業への優先発注等への取組が必要	引き続き、県内企業への優先発注、県内産資材の原則使用などに取り組む。	県土
154	●「地域建設業経営強化融資制度」などにより建設業の資金調達の円滑化を図ります。＜農林・県土＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 各種説明会等の機会を捉えて建設業者に融資制度等を周知し、制度の利用を促進した。 中間前金払制度について市町村に対して制度導入を要請した。 ＜課題＞ あらゆる機会を通じた周知が必要	引き続き、各種説明会等の機会を捉えて建設業者に融資制度等を周知し、制度の利用促進に努める。	農林 県土
155	●適正な下請契約締結や代金支払の指導及び下請債権保全支援事業などにより下請対策を推進します。＜県土＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ １　県工事の受注業者に対し下請契約・支払の適正化を指導 ２　下請相談窓口における対応 ３　営業所調査における指導 ４　下請債権保全支援事業を周知し、事業の利用促進を実施 ＜課題＞ あらゆる機会を通じ指導、周知が必要	引き続き、指導、周知を図り、法令遵守の徹底や元請・下請関係の適正化を推進する。	県土

主要施策：２　新たなビジネスへのチャレンジ支援	数値目標達成状況	委員評価	部局
	☆☆☆	A	商工

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
156	●独自の技術や知識、能力、経験等を活かして県内で新たに創業する者の事業計画を認定し、「平成藍大市あったかビジネス大賞※」への参加を促すとともに経営のアドバイスや融資、フォローアップ等、各種支援を行います。＜商工＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ １　市町村や商工団体等の創業支援機関との連携強化 ２　平成藍大市あったかビジネス大賞を県民投票により公募、表彰 上記の取組みにより事業計画等の支援件数を達成した。 ＜課題＞ 若者の創業を促進するため、創業を身近に感じることのできる講師を招いた講座の開催等が必要。 ＜H27→H28計画の改善見直し箇所＞ ●独自の技術や知識、能力、経験等を活かして県内で新たに創業する者の事業計画を認定し、「平成藍大市あったかビジネス大賞※」への参加を促すとともに、県内市町村をはじめとする創業支援機関と連携して、経営のアドバイスや融資、フォローアップ等、各種支援を行います。 【目標の追加】 ○創業支援事業計画策定市町村数 ㉕－→㉘24市町村（全市町村）	・創業支援機関との連携をより強め、施策の周知を図ることで創業を促進する。	商工
	○事業計画等の支援件数【主要指標】 ㉕６１件→㉗～㉚年間７０件以上	70件	70件	70件	70件	70件	◎			
157	●大学生やシニア起業家など幅広い年齢層に対応した創業支援策を実施するとともに、次代の本県産業界を担う人財育成のための取組みを進めることにより、創業の促進を図ります。＜商工＞	実施	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 大学生やシニア起業家、女性向け等を対象に起業、創業等の講座を開催。（H27：延76回） 上記の取組みにより、創業に関する講座の受講者数および女性の創業に対する事業計画等の支援件数を達成した。 ＜課題＞ ・大学生等の起業を促進するため、創業を身近に感じることの出来る講師を招聘する必要がある。 ＜H27→H28計画の改善見直し箇所＞ ●大学生からシニアまで幅広い年齢層における創業や、女性ならではの感性やアイディアを活かした創業を支援するとともに、次代の本県産業界を担う人財育成のための取組みを進めることにより、創業の促進を図ります。 【数値目標の上方修正】 ○女性の創業に対する事業計画等の支援件数 ㉕－→㉘～㉛年間１０件	・徳島県ゆかりの起業家講師の招聘を継続する。 ・創業支援機関との連携をより強め、施策の周知を図ることで創業を促進する。	商工
	○創業に関する講座の受講者数 ㉕３２７人→㉗～㉚年間４００人以上	400人	400人	400人	400人	405人	◎			
	○女性の創業に対する事業計画等の支援件数 ㉕－→㉗～㉚年間５件	5件	5件	5件	5件	13件	◎			
158	●創業を目指す者に対して、無担保・無保証人で融資し、創業者の資金調達の円滑化を図ります。＜商工＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 本県の創業支援関連事業や、徳島県信用保証協会等と連携した制度の利用促進に努めた結果、目標件数をほぼ達成した。 ・平成27年度実績　79件 ＜課題＞ 起業者に対してさらなる周知を行い、女性起業家、若手起業家等の発掘・育成を図っていく必要がある。	・継続的な周知活動を実施するとともに、起業者の経営を支援するため、融資条件等の見直しを行う。	商工
	○創業者に対する新規融資件数 ㉕９２件→㉗～㉚年間８０件以上	80件	80件	80件	80件	79件	○			

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
		H27	H28	H29	H30					
159	●起業に必要な事務所の確保や事業者間のネットワークづくりを支援します。＜商工＞	実施	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・起業者に対して、低廉な価格で利用できる賃貸事務所の提供を行うとともに、クリエイター間の交流の場として交流サロンを提供し、事業者間のネットワークづくりを支援した。 ＜課題＞ ・起業者に対してさらなる周知を行い、潜在需要の掘り起こしを図っていく必要がある。	・起業に必要な事務所を確保し、セミナーやサロンを活用して、事業者間のネットワークづくりの支援を行う。	商工
	○「徳島のＳＯＨＯ※事業者サイト」登録事業者数 ㉕８０社→㉚１０５社	90社	95社	100社	105社	90社	◎			
160	●独創的な技術やサービスで新たな事業活動に取り組む企業の経営革新の達成に向けた取組みを支援します。＜商工＞	実施	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・経営革新計画審査委員会を開催し、新たに計画を承認（H27年度：13件） ・表彰により事業効果をPR ・商工団体との連携により支援活動を促進 ＜課題＞ ・事業計画の精度向上、計画策定後のフォローアップの充実のため、商工団体等との連携を強化する必要がある。	・商工団体等と連携し、継続的な普及啓発活動を行うとともに、計画策定後のフォローアップを行い、経営革新計画の達成を図る。	商工
	○経営革新計画達成割合（全国平均２４．５％） ㉕３０％→㉗～㉚毎年４０％以上	40%	40%	40%	40%	60%	◎			
161	●県内企業が顧客本位に基づく卓越した業績を生み出す経営の仕組みを有する経営体制構築を支援し、企業の競争力強化を図ります。＜商工＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1 経営品質プログラムにこれから取り組む企業がステップアップするためのセミナーを実施 2 経営品質向上プログラムに取り組み始めた企業がステップアップするための研修を実施 3 徳島県経営品質賞を実施 上記取組により、セルフアセスメント等取組企業数は年度別事業計画を上回る実績をあげることができた。 ＜課題＞ ・継続的に経営品質向上プログラムに取り組む企業が増加するよう、セミナー、研修等の内容の充実を図っていく必要がある。	引き続き、セミナー、研修等のさらなる内容の充実を図るとともに、継続的な普及啓発活動に取り組む。	商工
	○セルフアセスメント※等取組企業数 ㉕１３件→㉗～㉚年間１０件以上	10件	10件	10件	10件	16件	◎			
162	●官公庁での受注実績をつくり新製品の販路開拓につなげるため、経営革新支援制度の承認企業等の新規性・独創性のある製品を県が購入することにより支援をします。 ＜商工＞	充実	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・中小企業の新商品を県で率先して購入、官公庁の受注実績による販路開拓支援を行った。（H27年度７事業者） ・とくしま経済飛躍ファンドきらめき企業大賞の表彰者を新たに対象として追加し、制度の拡充を図った。 ＜課題＞ ・頑張る中小企業の販路開拓につなげるため、更なる利用促進を行う必要がある。	・制度の利用促進に向けて、広報によるＰＲの強化を図る。	商工
	○「お試し発注制度」の充実 （対象要件の見直し・拡大等）					充実	◎			

主要施策：３　人材育成による強い組織づくり	数値目標達成状況	委員評価	部局
	☆☆☆	A	商工

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
		H27	H28	H29	H30					
163	●２１世紀の徳島経済をリードする企業人の育成を目指して、「強い組織」づくりの核となる人財育成を推進します。＜商工＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1 企業ニーズを踏まえ、女性リーダー養成講座等の新たな講座を実施 2 事業を積極的に利用し、顕著な効果を上げている企業の表彰により、事業効果をＰＲ 上記取組により、受講者数は順調に推移した。 ＜課題＞ ・引き続き企業ニーズを踏まえ、新たな講座を実施する必要がある。	・企業ニーズに沿った新たな講座を実施するとともに、継続的な制度周知を行い、企業の人財育成を推進する。	商工
	とくしま経営塾「平成長久館」※階層別受講者数 ○経営者研修【主要指標】 ㉕６４８人→㉗～㉚７００人以上	700人	700人	700人	700人	716人	◎			
	○社内リーダー養成研修 ㉕５９５人→㉗～㉚６００人以上	600人	600人	600人	600人	618人	◎			
164	●「改善エキスパート※」の認定及び「改善エキスパート認定者」のフォローアップ支援を行うことにより、改善能力を向上させ、県内企業の競争力を強化します。＜商工＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1 改善能力向上セミナー（入門編・実践編）・エキスパート能力向上研修等の開催。 2 改善エキスパートを２名認定し、認定証授与式を実施。 ＜課題＞ ・継続的に新たな改善エキスパートが認定できるよう改善活動に関する研修内容の充実を図る必要がある。	改善活動の継続的な普及、啓発を行うとともに、認定者のより一層の活用を図る。	商工
	○改善エキスパート認定数・フォローアップ数 ㉕３０人→㉗～㉚年間３０人以上	30人	30人	30人	30人	32人	◎			

主要施策：４　経済好循環を支える基盤整備	数値目標達成状況	委員評価	部局
	☆☆☆	A	県土

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
165	●徳島阿波おどり空港に隣接し、四国横断自動車道とのアクセス性も強化された利点を活かし、臨空用地への流通関連企業の早期誘致に取り組みます。＜県土＞	推進	完了					＜H27取組内容と進捗状況＞ 企業誘致に取り組んだ結果，H27年度をもって空港支援等施設用地及び流通施設用地の売却・貸付が完了した。	空港支援等施設用地及び流通施設用地の貸付地について，貸付から売却への転換に向けて借主に働きかけていく。	県土
	○臨空用地の売却・貸付【主要指標】 ㉕空港支援等施設用地１６区画 流通施設用地４．２ha →㉘空港支援等施設用地１８区画（全区画） 流通施設用地５．５ha（全面積）		18区画 5.5ha			18区画 5.5ha 完了	◎			
166	●長安ロダム改造により安定した水の供給を図るなど、徳島の成長を支える社会資本整備を推進します。＜県土＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 長安ロダムでは新設ゲート２門のうち１門分のダム本体切削工事に着手するとともに、堆砂対策を継続して実施するなど、長安ロダム改造事業を促進した。 ＜課題＞ 事業予算の確保 ＜H27→H28計画の改善見直し箇所＞ ○長安ロダムの改造の促進 ㉕工事施工中 →㉚工事促進中	事業予算の確保に向け、機会ある毎に国に提言を行っていく。	県土
	○長安ロダムの改造の促進 ㉕工事施工中 →㉚完成				完成	－	－			

基本目標2「経済・好循環とくしま」の実現

2－3　未来を拓く科学技術の振興

主要施策：１　科学技術の振興	数値目標達成状況	委員評価	部局
	☆☆☆	A	政策

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
167	●科学技術の未来を切り拓く人材を育成するため、県内外の高等教育機関や研究機関と連携し、県内外の大学生等が、県内の高校生と一緒に学び、科学の素養を磨く「科学技術アカデミー（仮称）」を創設するとともに、県内の小中学生へ体験型の科学の出前講座などを実施する「体験型講座（科学技術ジュニア・アカデミー）（仮称）」を開講し、県内の小・中・高校生に対して実践的な学習の機会を提供します。 また、科学技術に関し、ひろく県民の関心と理解を深めることにより、本県の科学技術の振興を図るため、「とくしま科学技術月間※」期間を中心に科学技術関連行事を実施します。＜政策＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ １　県内各施設と協力し、科学技術関連イベント数増加を図った。 ２　「科学技術アカデミー」講座の開講に向け、教育委員会をはじめとする関係部局・高等教育機関等との協議を実施した。 ３　「科学技術アカデミー」プレ講座として、小中学生向けの体験型講座を実施した。 （小学生１回、中学生１回） ４　徳島大学「生物資源産業学部」着任予定教員による出前講座を県立高校５校において実施した。 ＜課題＞ 「科学技術アカデミー」講座の内容の充実及び他部局が実施している「科学技術関係の体験講座」との連携を推進 ＜H27→H28計画の改善見直し箇所＞ 【数値目標上方修正】 〇徳島県内「科学技術」関連イベント数 ㉕４５回→㉚<u>３００回</u>	・関係部局及び高等教育機関とのワーキングチームを立ち上げ、講座内容の充実及び他部局や他機関が実施している講座との連携を図る。	政策
	〇徳島県内「科学技術」関連イベント数【主要指標】 ㉕４５回→㉚６０回	48回	52回	56回	60回	267回	◎			
	〇「科学技術アカデミー（仮称）」の創設 ㉘創設		創設			－	－			
	〇「科学技術に関する体験型講座」の開設 ㉗開設	開設				開設	◎			
168	●科学技術に関する研究開発、理解増進等に顕著な成果を収めた者を顕彰し、科学技術に携わる者全体の意欲の向上を促進することによって、本県の科学技術の発展及び振興を図ります。＜政策＞	創設・表彰	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ １　「徳島県科学技術大賞」を創設 ２　平成27年10月31日に表彰式を開催（７名５組に表彰） ＜課題＞ 科学技術に携わる者全体の意欲向 ＜H27→H28計画の改善見直し箇所＞ 〇「<u>徳島県</u>科学技術大賞」の創設・実施 ㉗ 制度創設・表彰	・今後とも「徳島県科学技術大賞」による表彰等を継続して実施し、科学技術に携わる者全体の意欲向上を図る。	政策
	〇「科学技術大賞（仮称）」の創設・実施 ㉗ 制度創設・表彰	創設・表彰				創設・表彰	◎			
169	●徳島県の科学技術の歴史・現在の取組み・未来展望を語る動画を作成し、教育機関やイベント等での上映を行います。＜政策＞	作成・上映	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ １　徳島県の科学技術の歴史・現在の取組み・未来展望を語る動画「動画で学ぶとくしまの科学」を作成 ２　県内小学校３校で上映会を実施 ３　ＤＶＤを県内各小学校へ配布 ４　動画をＨＰ上で公開 ＜課題＞ 若者等の科学技術に対する興味・関心の喚起が必要	・ＨＰ上で動画を引き続き公開するとともに、教育関係機関等と連携し、次代の担い手の育成を推進していく。	政策
	〇徳島県の科学技術がよく分かる動画の作成・上映 ㉗作成・上映	作成・上映				作成・上映	◎			

主要施策：２　「とくしま『健幸』イノベーション構想」の推進	数値目標達成状況	委員評価	部局
	☆☆☆	A	商工

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
		H27	H28	H29	H30					
170	●文部科学省の「地域イノベーション戦略支援プログラム」を強力な推進エンジンとして、産学金官連携による研究開発及び事業化の取組みを促進します。＜商工＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ○研究開発成果の事業化を促進し、糖尿病検診機器、健康・医療関連食品など、これまで7件を事業化 ○糖尿病重症化抑制に係る研究開発について、積極的に外部資金も活用 ＜課題＞ ○糖尿病臨床研究開発拠点の形成に向けて、事業化をさらに加速	○研究開発成果を企業における事業化につなげ、健康・医療分野の新成長産業化を目指す。 ○引き続き外部資金も活用しながら、研究開発を推進する。	商工
	○事業化件数（累計）【主要指標】 ㉕ー→㉚３０件	7件	14件	21件	30件	7件	◎			
	○研究開発費（累計） ㉕ー→㉚１１億円以上	4.7億円	6.8億円	8.9億円	11億円	4.8億円	◎			

主要施策：３　ものづくり技術の高度化	数値目標達成状況	委員評価	部局
	☆☆☆	A	商工･農林

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
171	●本県ものづくり企業の競争力を高めるため、徳島県の強みを活かし、産学官連携により、介護分野を中心にロボットテクノロジーの実用化を推進するとともに、ＣＦＲＰなど高機能素材を活用した付加価値の高い製品開発を推進します。＜商工＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ○ロボット技術開発の取組み 平成28年1月に「とくしまロボット関連産業創出コンソーシアム」を設置し、「移乗介助分野」及び「見守り分野」におけるロボットの技術開発に取り組んだ。 (1)移乗介助分野 H27:小型・高トルクモータ及び軽量ギアを組み合わせたアクチュエータの試作 (2)見守り分野 H27:画像認識機能や温度センサー、癒やし機能などを搭載したロボットの試作 ○新素材活用の取組み ・CFRP関連技術研修として、基礎講座、家具建具分野実習、機械部品分野実習を実施 ・用途開発の研究会（２テーマ）を開催 ①家具建具分野：CFRPの木製椅子への活用 ②LED分野：放熱シートのLED照明への活用 ＜課題＞ ○現場ニーズを踏まえた介護ロボット等の研究開発 ○高機能素材の更なる利用拡大や利用可能性の探索、活用人材の育成	○「移乗介助分野」及び「見守り分野」に「移動支援分野」を加え、現場実証や製品改良等に取り組み、ロボットの技術開発を推進する。 ○高機能素材として、CFRPとともに、新たにCNF（ｾﾙﾛｰｽﾅﾉﾌｧｲﾊﾞｰ）を加えた取組みを行う。	商工
	○生活支援ロボットの市場投入【主要指標】 ㉚投入				市場投入	試作開発	－			
	○新素材活用の検討テーマ数 ㉕－→㉗～㉚毎年２テーマ	2テーマ	2テーマ	2テーマ	2テーマ	2テーマ	◎			
172	●国等の競争的開発資金の活用や産学官連携等により研究開発を促進し、企業の新技術・新製品の開発を支援します。＜商工＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 国等の外部資金を活用し、新技術・新製品の開発を支援する。 ・国等の外部資金の事業採択件数（新規） H27：6件 ・国等の外部資金事業における試作等件数 H27：5件 ＜課題＞ ・より多くの外部資金の獲得のため、予備的共同研究の範囲の拡大や波及効果を高めていくことが必要	国等の外部資金獲得に向けた産学官連携による共同研究を実施し、新技術・新製品の開発を支援する。	商工
	○競争的研究開発資金の事業採択件数 ㉕－→㉗～㉚年間２件	2件	2件	2件	2件	6件	◎			
	○試作等件数 ㉕－→㉗～㉚年間４件	4件	4件	4件	4件	5件	◎			

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
		H27	H28	H29	H30					
173	●大学や民間企業との連携を強化し、本県農林水産業を支える新技術の開発を推進するとともに、現場への速やかな普及を図ります。＜農林＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ○「徳島発・次世代技術」創造数 　大学や民間企業と連携した技術開発やブランド力を高める新品種の育成等（4件）を実施した。 ○新品種の開発数 　レンコンの新品種「阿波白秀」（品種登録出願）及び鳴門わかめの新品種を育成した。 ○農業用アシストスーツの現場への導入数 　農業用アシストスーツの実用化に向けた実証実験を実施した（実証・実演9回）。 ○「海の野菜」ブランド化の推進 　鳴門わかめ新品種育成及び種苗生産技術の普及、養殖スジアオノリの品種選抜、ウスバアオノリ養殖の技術開発、ヒジキの効率的な加工技術の開発（徳島大学との共同開発）を行った。 ○ＬＥＤを活用した「新たな漁具」の開発 　阿南高専と共同で、マアジがＬＥＤ水中灯の光に反応することを明らかにした。 ＜課題＞ ○新品種の開発数 　栽培環境や作型による品質、収量性の確認 ○農業用アシストスーツの現場への導入数 　アシストスーツの装着法や操作性の改善及び低コスト化 ○「海の野菜」ブランド化の推進 　ウスバアオノリ養殖における、海域毎の生産量のばらつき ○ＬＥＤを活用した「新たな漁具」の開発 　マアジ以外の魚種のＬＥＤ光に対する行動特性の把握	○「徳島発・次世代技術」創造数 　「アグリサイエンスゾーン」をはじめとする、生物資源や先端技術を活用した大学や民間企業との共同研究の推進や、地域産業を支える人材育成に向けた職員の相互派遣等を行う。 ○新品種の開発数 　イチゴ、サツマイモ、ナシ等ブランド力強化のため新品種の開発を推進する。 ○農業用アシストスーツの現場への導入数 　導入促進に向けた情報収集、及び生産者への情報提供を行う。 ○「海の野菜」ブランド化の推進 　鳴門わかめの新品種と種苗生産技術の加速度的普及、選抜した養殖スジアオノリ品種の実証試験、ウスバアオノリの養殖方法や収穫方法の改良、県南でのワカメ類品種及び養殖技術の開発を実施する。 ○ＬＥＤを活用した「新たな漁具」の開発 　ＬＥＤ水中灯の光に対するアオリイカやシリヤケイカの遊泳行動解析、多種多様な魚介類が捕れるカゴ漁業におけるＬＥＤ集魚灯の有効性の検証、徳島大学と共同研究によるＬＥＤ光で魚群を誘導する技術開発や水産資源の保護育成に応用できるＬＥＤブイの開発を進める。	農林
	○「徳島発・次世代技術」創造数（累計） ㉕４２件→㉚６５件	50件	55件	60件	65件	50件	◎			
	○新品種の開発数（累計） ㉕１１件→㉚１５件	12件	13件	14件	15件	13件	◎			
	○農業用アシストスーツの現場への導入数（累計） ㉕－→㉚２０台		10台	15台	20台	－	－			
	○「海の野菜」ブランド化の推進 ㉘ブランド化		ブランド化			－	－			
	○ＬＥＤを活用した「新たな漁具」の開発 ㉚開発				開発	－	－			

基本目標2「経済・好循環とくしま」の実現

2－4　もうかる農林水産業の飛躍

主要施策：１「もうかる農林水産業」の実現	数値目標達成状況	委員評価	部局
	☆☆	A	農林

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
174	●本県農林水産業の持続的な発展や農山漁村の活性化に資するため、「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本条例」を肉付けする基本計画に基づき、施策を推進します。 また、持続可能な水田農業を推進するために、地域の実情に応じた米づくりや海外を視野に向けた取組みなど、新たなコメ戦略を進めます。＜農林＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ○「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」の改定 ・「TPPなどのグローバル化への対応」や「地方創生の実現」などの観点から、計画の中間改定を行った。 ・「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画レポート」を作成し、計画の進捗状況を県民に公表した。 ○農畜水産物産出額 　国の事業及び県単独事業を活用し、産地における生産体制や販売力の強化を図った。 ○飼料用米の作付面積 　経営所得安定対策を活用した飼料用米の積極的な推進により、飼料用米の作付け面積が988haと、平成26年度（193ha）の約5倍に拡大した。 ○県産米輸出数量 　関係機関と連携し、全農徳島県本部を通じて東南アジア等への輸出を拡大した（60.9t）。 ○県産酒米による國酒「とくしま」の商品化 　「新たな産地」を育成するため、有望品種（吟のさと、玉栄）の試験栽培（87a）や、有望品種の試験醸造（2品種）、四国酒まつりや県鑑評会の参考出品などの取り組みを実施した。 ＜課題＞ ○「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」の改定 　他計画（「新未来『創造』とくしま行動計画」、「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」等）との整合性の確保 ○農畜水産物産出額 　主食用米をはじめとする農産物の価格低迷の影響に対し、高付加価値化や新たな販路拡大など価格向上に向けた取組が必要 ○飼料用米の作付面積 　飼料用米の推進と周年供給体制の確立、県産米活用畜産物のブランド化 ○県産米輸出数量 　輸出拡大を図るための組織体制の整備 ○県産酒米による國酒「とくしま」の商品化 　有望品種の作付拡大、栽培技術の改善及び県産酒米によるお酒の商品化 （次ページへ続く）	○「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」の改定 　「新未来『創造』とくしま行動計画」、「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」等との整合性を図るとともに、29年度以降に実施される主要施策を適切に反映する。 ○農畜水産物産出額 　農林水産物の品質向上、栽培面積の拡大等による低コスト化など生産体制強化を図るとともに、６次産業化による生産物の高付加価値化を推進し、新たな販路の開拓・拡大により、生産物の販売促進を支援する取組みを行う。 ○飼料用米の作付面積 　県産飼料用米の本作化に向けて、周年供給の体制の確立や県産飼料用米活用畜産物のブランド化を図る。 ○県産米輸出数量 　安定的にコメの輸出を図るため、関係者による輸出推進体制を確立する。 ○県産酒米による國酒「とくしま」の商品化 　新たな酒米産地の育成を図るため、栽培技術の確立と國酒「とくしま」のブランド化を図る。	農林
	○「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」の改定 　㉘改定		改定			－	－			
	○農畜水産物産出額【主要指標】 　㉕１，２０３億円→㉚１，３１０億円	1,295億円	1,300億円	1,305億円	1,310億円	－	－			

	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
		H27	H28	H29	H30					
	○飼料用米の作付面積 ㉕９９ｈａ→㉚７１０ｈａ	500ha	570ha	640ha	710ha	988ha	◎	（前ページからの続き） ＜H27→H28計画の改善見直し箇所＞ ●本県農林水産業の持続的な発展や農山漁村の活性化に資するため、「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本条例」を肉付けする基本計画に基づき、施策を推進するとともに、「徳島県ＴＰＰ対応基本戦略」に基づき、「高いブランド力」などの「強み」を活かした「攻め」の対策と小規模経営体・産地の維持に向けた「守り」の対策に重点的に取り組み、ＴＰＰを迎え撃ちます。 また、持続可能な水田農業を推進するために、地域の実情に応じた米づくりや海外を視野に向けた取組みなど、新たなコメ戦略を進めます。 【数値目標上方修正】 ○飼料用米の作付面積 ㉕９９ｈａ→㉚１，５００ｈａ ※農畜水産物産出額の実績額は，平成29年に判明見込み。		農林
	○県産米輸出数量 ㉕３４トン→㉚６８トン	42トン	50トン	59トン	68トン	60トン	◎			
	○県産酒米による國酒「とくしま」の商品化 ㉚商品化				商品化	－	－			
175	●「農地中間管理機構※」を活用した「徳島版・農地集積モデル」を構築し、担い手への農地の集積を図ります。 ＜農林＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ １．重点推進地区プロジェクトチームの取組みをサポートする担当者連絡会議を開催した（3回）。 ２．市町村や、農業委員会、土地改良区などに対し、農地中間管理事業を活用した農地集積の必要性について随時説明を行った。 ３．上記取組により、H27年度の機構等を活用した農地集積面積は、242haとなり、このうち新規就農者向けの農地集積面積は64haとなった。 ＜課題＞ ・機構への貸付期間（10年）を不安視する声が多いことから、10年未満の貸付けニーズへの対応 ・制度の周知、及び農業者の煩雑な手続きに対する支援 ・農地の借り手と貸し手の、マッチングの向上	・機構への３年、５年の貸付けを可能とし、使い勝手を向上させ、機構を活用した農地の利用集積を加速する。 ・市町村に、農業者の手続き支援や農地のマッチングを行う「現地推進員」を新たに配置し、農地利用集積の一層の促進を図る。 ・県単独基金を活用し、農地集積の実証モデル事業を実施する。 ※農地中間管理機構：「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づく農地中間管理事業（農用地の利用の効率化・高度化の促進を目的とする担い手への農地集積）を推進する機関として知事が指定。本県では、（公財）徳島県農業開発公社を徳島県農地中間管理機構として指定。	農林
	○「農地中間管理機構」等を活用した農地集積面積（累計） ㉕－→㉚２，０００ha （うち新規就農者２００ha）	500ha（50ha）	1,000ha（100ha）	1,500ha（150ha）	2,000ha（200ha）	242ha（64ha）	△（◎）			

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
		H27	H28	H29	H30					
176	●「人・農地プラン」に新たに中心経営体と位置づけられる地域の中心となる経営体や、農業法人を育成します。 ＜農林＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ○「人・農地プラン」に新たに位置づけられる「地域の中心となる経営体」数 　国の補助事業である「人・農地問題解決加速化支援事業」により、人・農地プランの見直しに係る諸経費について、市町村へ支援を行い、全ての市町村で人・農地プランの見直しが実施された。 ○農業法人数 　アグリビジネススクール「農業法人化講座」を開設した（受講者数6人）。 ＜課題＞ ○「人・農地プラン」に新たに位置づけられる「地域の中心となる経営体」数 　市町村や農地中間管理機構等、関係機関の更なる連携による施策推進 ○農業法人数 　アグリビジネススクール「農業法人化講座」受講者数の確保	○「人・農地プラン」に新たに位置づけられる「地域の中心となる経営体」数 　「人・農地問題解決加速化支援事業」により、人・農地プランの見直しを支援するとともに、「地域の中心となる経営体」の更なる掘り起こしと育成を行う。 ○農業法人数 ・アグリビジネススクールを核として、農業経営の法人化を推進し、経営感覚に優れた農業経営者を育成する。 ・集落営農組織の法人化を推進する。	農林
	○「人・農地プラン」に新たに位置づけられる「地域の中心となる経営体」数 ㉕－→㉗～㉚毎年３０経営体	30 経営体	30 経営体	30 経営体	30 経営体	204 経営体	◎			
	○農業法人数 ㉕２１４経営体→㉚２３５経営体	220 経営体	225 経営体	230 経営体	235 経営体	230 経営体	◎			
177	●年々充実を続ける森林資源の積極的な活用を図る「新次元林業プロジェクト」を推進します。＜農林＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 　「森林環境保全整備事業」や「森林整備加速化・林業飛躍事業」を活用し、県産材の生産及び路網整備、高性能林業機械の導入により県産材32.4万m3を生産した。 ＜課題＞ 　素材生産を行う事業地の確保	平成28年度から稼働する木質バイオマス発電所を始めとする木材需要の増加に対応するため、間伐だけでなく主伐を促進するとともに、伐採から植栽・保育に至る一貫施業の推進や増産を支える人材の育成・確保対策を強力に進める。	農林
	○県産材の生産量 ㉕２９万㎥→㉚４２万㎥	33万㎥	36万㎥	39万㎥	42万㎥	32.4万㎥	○			

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
		H27	H28	H29	H30					
178	●瀬戸内海から太平洋に至る個性豊かな本県の海域特性を踏まえた漁業振興策を推進するとともに、大学等との連携により、水産物のブランド化や新たな漁具の開発を行い、本県水産業の新たな可能性の開拓に取り組みます。＜農林＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ○「とくしま水産創生ビジョン」の策定 　ビジョン策定に向けた「検討委員会」を設置し、２度の「検討委員会」を経て、本県水産業の潜在的な可能性を最大限に引き出し、もうかる漁業を実現するための「とくしま水産創生ビジョン」を策定した。 ○「海の野菜」ブランド化の推進 　鳴門わかめ新品種育成及び種苗生産技術の普及、養殖スジアオノリの品種選抜、ウスバアオノリ養殖の技術開発、ヒジキの効率的な加工技術の開発（徳島大学との共同開発）を行った。 ○ＬＥＤを活用した「新たな漁具」の開発 　阿南高専と共同で、マアジがＬＥＤ水中灯の光に反応することを明らかにした。 ＜課題＞ ○「とくしま水産創生ビジョン」の策定 　各重点推進施策毎の推進体制の構築 ○「海の野菜」ブランド化の推進 　ウスバアオノリ養殖における、海域毎の生産量のばらつき ○ＬＥＤを活用した「新たな漁具」の開発 　マアジ以外の魚種のＬＥＤ光に対する行動特性の把握 ＜H27→H28計画の改善見直し箇所＞ ○「とくしま水産創生ビジョン」の策定 　　㉗策定 【目標の追加】 ○中層型浮魚礁の設置 　　㉙設置	○「とくしま水産創生ビジョン」の策定 ビジョンに掲げる 　①浜を支える意欲ある担い手づくり 　②次世代へつなぐ水産資源と漁場づくり 　③競争力の強い産地づくり 　④安全・安心で活力ある浜づくり の４つの基本方向に基づく施策に重点的に取り組み、早期に「もうかる漁業」の実現を図る。 ○「海の野菜」ブランド化の推進 　鳴門わかめの新品種と種苗生産技術の加速度的普及、選抜した養殖スジアオノリ品種の実証試験及び低塩分適応品種の選抜、ウスバアオノリの養殖方法や収穫方法の改良、県南におけるワカメ類品種及び養殖技術の開発を実施する。 ○ＬＥＤを活用した「新たな漁具」の開発 　ＬＥＤ水中灯の光に対するアオリイカやシリヤケイカの遊泳行動解析、多種多様な魚介類が捕れるカゴ漁業におけるＬＥＤ集魚灯の有効性の検証、徳島大学と共同で、ＬＥＤ光で魚群を誘導する技術開発や水産資源の保護育成に応用できるＬＥＤブイの開発を進める。	農林
	○「とくしま水産創生ビジョン（仮称）」の策定 　　㉗策定	策定				策定	◎			
	○「海の野菜」ブランド化の推進（再掲） 　　㉘ブランド化		ブランド化			－	－			
	○ＬＥＤを活用した「新たな漁具」の開発（再掲） 　　㉚開発				開発	－	－			
179	●生産コストの低減や高品質化・ブランド化への取組みなど足腰の強い経営体への転換に取り組む畜産農家を支援します。＜農林＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ １．畜産関係機関との推進会議を開催した（1回）。 ２．畜産農家への転換ﾓﾃﾞﾙの推進、指導を行った。 ３．地域推進会議を開催した（2回）。 ４．上記の取組により、交雑種肥育経営から和牛繁殖肥育一貫経営への転換（1ﾓﾃﾞﾙ）と和牛繁殖経営の規模拡大（1ﾓﾃﾞﾙ）が図られた。 ＜課題＞ 　経営転換には、技術面に加え、資金繰りの面からの支援、指導	平成28年度から創設される国の新たな畜産融資制度（畜産経営体質強化支援融通事業）の周知活用と一体的に畜産経営の転換ﾓﾃﾞﾙを推進する。	農林
	○経営転換モデル数（累計） 　　㉕ーー→㉚８モデル	2ﾓﾃﾞﾙ	4ﾓﾃﾞﾙ	6ﾓﾃﾞﾙ	8ﾓﾃﾞﾙ	2ﾓﾃﾞﾙ	◎			

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
		H27	H28	H29	H30					
180	●農林水産業における省エネ・低コスト化を図り、石油に依存しない産地づくりを促進します。<農林>	推進	→	→	→			<H27取組内容と進捗状況> 県単「とくしま明日の農林水産業づくり事業（地球温暖化対応促進事業）」により、椎茸生産ハウスに省エネ型空調機が整備された。 <課題> 農林漁業者が燃油等の価格変動の影響を受けにくい経営への転換をさらに進め，石油に依存しない産地形成を加速化する必要がある。	県単事業をはじめ各種事業を活用し、省エネ・低コスト化施設の導入を支援する。	農林
	○省エネ・低コスト化施設の導入件数（累計） ㉕１６件→㉚２１件	18件	19件	20件	21件	20件	◎			
181	●地域の農林水産業の振興に大きな役割を担う農業協同組合・森林組合・漁業協同組合の合併等を推進し、機能強化を図ります。<農林>	推進	→	→	→			<H27取組内容と進捗状況> １．平成27年4月1日、2農協（JA大津、JA松茂）が合併し、JA大津松茂が設立された。このことにより、県内の農協数は15組合となった。 ２．森林組合広域合併推進協議会を実施。また、県森林組合連合会と協調し、広域合併の指導を実施した。 ３．合併のあい路となる漁協間の財務格差の解消に向け、経営悪化漁協に対し、「経営改善計画」の策定を指導した。 <課題> ・農協合併の合意形成に向け，農協間の財務格差など，合併阻害要因を解消するための取組を強化する必要がある。 ・各森林組合間の財務格差と役員の意識改革 ・漁協間の財務格差解消に向けた経営改善と、役員の意識改革	・県下1農協の合併が実現できるよう、組織及び事業の高度化・効率化による経営基盤の強化に向けた取組みを支援する。 ・引き続き広域合併に関する指導を実施する。 ・「経営改善計画」の策定指導及び履行状況を確認するとともに、県漁連が推進する合併を支援する。	農林

主要施策：２「とくしまブランド」成長戦略の展開	数値目標達成状況	委員評価	部局
	☆☆	A	農林

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
		H27	H28	H29	H30					
182	●農畜水産業のもうかる成長産業化に向けて、産学官金の連携により、ブランド化、６次産業化、海外輸出、地産地消などのビジネス活動へのトータルサポートと国内外に向けた営業活動や情報発信を行う実働部隊「とくしまブランド戦略推進機構（仮称）」を創設します。＜農林＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 〇営業活動による商談成立金額 「アグリフードＥＸＰＯ2015」「インターナショナルシーフードショー」などの大型見本市に県として出展するとともに、「イオン徳島県フェア」など首都圏での商談会を主催し、延べ213業者が参加、9千万円を超える商談が成立した。 〇「とくしまブランド戦略推進機構（仮称）」の創設 公益財団法人徳島県農業開発公社、徳島県農業協同組合中央会、全国農業協同組合連合会徳島県本部、徳島県の4者により、平成28年１月29日にコンソーシアム「とくしまブランド推進機構」を創立した。 ＜課題＞ ・市場情報、産地情報の集約の仕組みづくり ・中間管理機構による農地集積業務との連携	・市場ニーズに対応するマーケットイン型産地を育成する。 ・出荷調整作業等の軽減支援により、生産規模の拡大を図る。 ・県域での効率的な流通システムを構築する。 ・契約取引による安定的な経営モデル構築と取扱量の拡大を図る。	農林
	〇営業活動による商談成立金額【主要指標】 ㉕1千万円→㉚２億円	0.5億円	1億円	1.5億円	2億円	0.9億円	◎			
	〇「とくしまブランド戦略推進機構（仮称）」の創設 ㉗創設	創設				創設	◎			

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
		H27	H28	H29	H30					
183	●高齢者や女性など小規模生産者の経営安定や、県内外の消費者に対して県産農畜水産物の魅力を発信するため，キャンペーンによる情報発信や無理なく生産・出荷ができる産直市の充実・活性化を図ります。＜農林＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ○地域食材魅力発信型直売所の整備 ・平成26年度地域経済循環創造交付金事業を活用し、レストラン併設型農林水産物直売所を整備した（石井町）。 ・既存直売所をリニューアルし、阿波尾鶏をテーマとしたレストラン併設型農林水産物直売所を整備した。 ・阿波尾鶏卵を食材として用いる仕組みづくり等を県が支援した（美波町）。 ○徳島の活鱧ＰＲキャンペーン応募者数 「徳島の活鱧ブランド確立協議会」を中心に、「日本三大はもまつり（祇園祭、天神祭、阿波おどり）」でのPR活動の実施、「徳島の活鱧料理味わいキャンペーン」、首都圏において羽田空港徳島キャンペーンでPRを行った。 ○デパ地下等での「徳島のさかな」ＰＲ回数 ブランド品目のはも、鳴門わかめ等を中心に、関西圏及び首都圏においてPRイベント等を開催した（5回）。 ＜課題＞ ○地域食材魅力発信型直売所の整備 本県ならではの体験型コンテンツなど差別化の検討が必要 ○徳島の活鱧ＰＲキャンペーン応募者数 需要が伸びている首都圏において、ブランド品目として確固たる地位を築くため、さらなる消費拡大と認知度向上に向けた新たな取組みが必要 ○デパ地下等での「徳島のさかな」ＰＲ回数 本県の特徴である「少量・多品種」を活かしたデパ地下でのPR展開手法の検討	○地域食材魅力発信型直売所の整備 ・情報発信機能、複合施設化等、直売所の発展に必要な具体的な手法について、主要直売所を主体にアンケート調査や聞き取りによる実態及び意向調査を行う。 ・体験型コンテンツの充実について、食育・地産地消活性化の事業により引き続き実施する。 ○徳島の活鱧ＰＲキャンペーン応募者数 引き続き、「日本三大はもまつり」、はもの日（8月3日）にあわせたPR、「徳島の活鱧料理味わいキャンペーン」等を実施するとともに、平成29年4月に予定されているディスティネーションキャンペーンに向けて個人旅行者を対象とした消費拡大、認知度向上を図る。 ○デパ地下等での「徳島のさかな」ＰＲ回数 大阪市内の「イベントスペース」でのPRをはじめ、ブランド品目のはも、鳴門わかめ等を中心に、県内外のデパ地下や卸売市場等において、本県水産物の特徴である「少量・多品種」を活かした効果的なPRを実施する。	農林
	○地域食材魅力発信型直売所の整備（累計） ～農家レストラン併設！ 「とくしま“夢”ファーム（仮称）」の設置～ ㉕－→㉚５店	2店	3店	4店	5店	2店	◎			
	○「徳島の活鱧ＰＲキャンペーン」応募者数 ㉕３，７１６人→㉗～㉚年間３，８００人	3,800人	3,800人	3,800人	3,800人	3,971人	◎			
	○デパ地下等での「徳島のさかな」ＰＲ回数 ㉕３回→㉚３０回	5回	10回	20回	30回	5回	◎			
184	●「とくしま特選ブランド」など本県の優れた農畜水産物や６次化商品について、日本のトップブランドとしてアピール力を高めるため、情報発信力が高い首都圏において、メディア、飲食、食品企業関係者へのプロモーションと発信の拠点として、ｖｓ東京「とくしまブランドギャラリー」を設置します。＜農林＞	試験運用	創設	推進	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ １．施設の事業効果を高める機能や運営形態、開設場所、採算性など、最適なスキーム、具体的プランニングについて事前調査を実施した。 ２．庁内各部局を横断するタスクフォースを設置し、付加させる機能について検討し、県施策への活用方法などについて検討を行った。 ３．先行的な実証実験として、都内ホテルで4日間県産食材によるフェアを開催、ＳＮＳによる情報発信で200名以上の来客を得た。 ＜課題＞ 情報発信力はもとより、持続的・安定的な経営を可能とする、収益性の高い運営スキームの構築	平成28年度中の早期開設を目指し、適切な物件の確保、効果的なリノベーション、持続的運営を可能とする運営形態の検討と運営業者の選定などを一体的な事業として民間企業に委託する。	農林
	○ｖｓ東京「とくしまブランドギャラリー」の設置 ㉘創設		創設			試験運用	◎			

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
		H27	H28	H29	H30					
185	●大都市圏を中心に、県産食材をはじめ徳島の魅力をアピールするとともに、災害時には炊き出し支援や電源車としての機能を発揮する「機動力」のある次世代「新鮮 なっ！とくしま」号を新たに導入します。＜農林＞	→	→	→	導入			＜H27取組内容と進捗状況＞ 若手生産者、市場関係者などから次期車両の運営のあり方、次期車両に期待する機能など現場レベルの意見を聞き取り調査を実施した。 ＜課題＞ 大型車ならではのインパクトと、中小型車両の機能力を兼備する新型車両の検討が必要	「とくしまブランド成長戦略会議」などで専門家等から意見やアイデアを募り、次期車両の内容について検討を進める。	農林
	○次世代「新鮮 なっ！とくしま」号の導入 ㉚導入				導入	－	－			
186	●子供から高齢者まで県産農畜水産物に親しむ機会を増やすため、農林水産物直売所等から学校給食、社員食堂、福祉施設給食等への県産食材の供給量倍増に向けた生産供給体制づくりを推進します。＜農林＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 事業により構築した学校給食、病院・福祉施設等への供給モデルを、県内他地域へ普及することにより、供給量拡大を図った。 また、直売所、生産団体等と給食関係者等の情報交換を促すことにより、供給体制づくりを推進した。 ＜課題＞ 安定した供給を確保するため、一定した価格と量の確保が必要	直売所が地域資源や農林水産業の情報発信、消費者との交流拠点になるよう、関係機関等からなるワーキンググループを開催し、直売所・生産団体等・給食関係者等の意見交換を行うことにより、さらなる供給量の増加を目指す。	農林
	○県産食材供給量 ㉕９５０万円→㉚２，０００万円	1,250万円	1,500万円	1,750万円	2,000万円	2,329万円	◎			
187	●大都市住民の目を徳島に向けさせるために、若手生産者やクリエイターなど多様な人材を活用し、徳島の食やライフスタイル、生産者を「格好いい」（＝「クールトクシマ」）ものとして、首都圏飲食店との連携やＳＮＳの活用など大都市での発信を図ります。＜農林＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ １．県公式「阿波ふうど」Facebook・Twitterを開設し、「徳島の食」の魅力を全国に発信した。 ２．知事と生産者団体が東京、大阪に出向き、展示や試食などを通じて、県産食材の魅力を実需者にプロモーションする場面にメディア関係者を招き、効果的なＰＲを実施した。 ３．東京で県産農林水産物を扱う協力店舗やアンテナショップ等５店舗に、デジタルサイネージを設置し、県産農林水産物をはじめ県の情報をまるごと発信する「インストア型」プロモーション活動を展開した。 ４．徳島の「食と農」シンポジウムを開催し、Ustreamによりその模様を全国に向け発信した。 ＜課題＞ 戦略的な情報発信を目指し、ウェブサイト・SNS等を活用したプロモーションも必要。	・インターネットメディアに重点を置き、「阿波ふうどスペシャリスト」と連携し、「阿波ふうど」Facebook及びTwitterを活用し、全国に「徳島の食」の魅力発信を行う。 ・平成２８年度中に開設予定の、首都圏における情報発信と交流の拠点「とくしまブランドギャラリー」を活用し、本県の「食やライフスタイル」の魅力を強力に発信する。	農林
	○国内外メディアへの露出回数 ㉕１５回→㉚６０回	30回	40回	50回	60回	17回	△			

主要施策：３　ブランド品目の振興と ブランド産地の育成	数値目標 達成状況	委員評価	部局
	☆	B	商工・農林・南部・西部

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	実績値 (H27)	数値目標 の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
188	●畜水産物の生産の効率化や規模拡大を図るとともに、畜産ブランド産地の確立、加工品開発による高付加価値化を推進します。 また、すだち・なると金時など本県を代表する品目について、個別課題解決戦略によるレベルアップ等を図り、「日本のトップブランド」実現に向けた取組みを推進します。 ＜農林＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 〇リーディング品目の認知度 ・「新鮮 なっ！とくしま」号を県外25回、県内11回展開し、関西、関東の量販店や「神戸まつり」、「目黒のさんま祭り」などイベント会場等で農林水産物の試食を通じた魅力発信により、「とくしまブランド」の浸透を図った。 ・㈱イトーヨーカ堂、イオンリテール㈱と連携し、首都圏において「徳島フェア」を開催し、阿波おどりなど徳島の観光・文化とともに県産農林水産物のPRを実施した。 ・知事、生産者団体のトップが東京、大阪に出向き、実需者に対して県産食材の試食、展示、商談会を開催した。 ・こだわり商品を生産する事業者が、東京で首都圏の飲食店オーナーらと直接交流し、商品のこだわりを伝えるイベント「とくしま縁日」を3回開催した。 ・関係団体が集結し、生産から流通、販売まで一体的に手がける新組織「とくしまブランド推進機構」を設立した。 ・「徳島の食」の魅力や価値を発信する新しいロゴ「阿波ふうど」の作成及び「阿波ふうどスペシャリスト」制度を創設し、SNSなどによる個人や店舗の生の声による魅力発信を図った。 上記取り組みの結果、主要品目の全国調査での認知度は次のとおり。 ・すだち（63%） ・なると金時（56%） ・鳴門わかめ（50%） ・阿波尾鶏（37%） 〇「阿波尾鶏」出荷羽数 ・飼料米給与システムのモデル導入を行った。 ・ブランド協議会を通じ、テレビ等オリジナルCMの作成や放映、近藤アニメとのコラボによる販促資材の開発を行った。 ・香港への輸出拡大を図った（H26：10t→H27：14t）。 ・18年連続で地鶏肉生産量日本一を維持した。 〇「阿波とん豚」出荷頭数 ・飼料米脱皮粉砕機モデルを導入し、生産性向上を図った。 ・ブランド協議会を通じ、母豚を計画の45頭を上回る51頭に増頭したが、繁殖農場への導入が生産者の都合で数か月遅れたため、27年度中の出荷が目標より少なくなった。 ・「阿波とん豚料理店」指定を8店舗登録した。	〇リーディング品目の認知度 ・「新鮮 なっ！とくしま」号のイベントコンテンツを見直し、より効果的な県産農林水産物のPRを図り、認知度向上を図る。 ・平成30年度までに次世代「新鮮なっ！とくしま」号の導入を目指し、機動的な全国展開を実施する。 ・平成28年度中に開設する、首都圏における情報発信と交流の拠点「とくしまブランドギャラリー」を活用し、本県の「食やライフスタイル」の魅力発信を行う。 ・「阿波ふうどスペシャリスト」と連携し、「阿波ふうど」Facebook及びTwitterを活用し、全国に「徳島の食」の魅力発信を行う。 ・「とくしまブランド推進機構」により、消費者のニーズに応えた品目の販売促進を実施する。 ・生産者団体と協力し、知事トップセールスを東京、大阪で開催し、ターゲットに合致した効果的なPRを図る。 ・東京、大阪など大都市の量販店において、市場の協力により消費者への試食販売を実施する。 〇「阿波尾鶏」出荷羽数 ・レンタル式スマート鶏舎整備を推進する。 ・海外輸出等の販路開拓を進めるとともに、プレミアム化による競争力強化を図る。	農林
	〇リーディング品目の認知度【主要指標】 ㉕２０－７０％→㉚５０－９０％	20-75%	30-80%	40-85%	50-90%	37-63%	△			
	〇「阿波尾鶏」出荷羽数 ㉕１９５万羽→㉚３００万羽	230 万羽	250 万羽	280 万羽	300 万羽	209 万羽	△			

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
		H27	H28	H29	H30					
	○「阿波とん豚」出荷頭数 ㉕６１頭→㉚１，２００頭	300頭	600頭	900頭	1,200頭	236頭	△	（前ページからの続き） ○「阿波牛」出荷頭数 ・高能力雌牛の導入により、受精卵供給力を強化した。 ・ミラノ万博でのPR、マカオへの初輸出を行った。 ○畜産プレミアムブランド ○平時・災害時リバーシブル活用「阿波尾鶏」加工品数 プレミアム化（阿波尾鶏熟成ムネ肉）やリバーシブル加工品（阿波尾鶏ムネ肉の削り節粉末だしパック、ジャーキー）を開発した。 ○水産物出荷・流通体制施設等の整備 ・「とくしま明日の農林水産業づくり事業」のうち「輸出・流通販売促進事業」を活用して、漁協が実施する施設整備を支援した。 ・産直市施設を増設した（北灘漁協）。 ・畜養水槽ポンプを整備した（阿部漁協）。 ＜課題＞ ○リーディング品目の認知度 各種イベント、サポーター制度、拠点施設などの機能の有機的連動による、「とくしまブランド」の浸透・周知の加速 ○「阿波尾鶏」出荷羽数 老朽鶏舎、高齢の生産者が増加し、鶏舎稼働率も減少傾向。 ○「阿波とん豚」出荷頭数 母豚の頭数が少なく、生産者への供給体制の強化が必要。 ○「阿波牛」出荷頭数 生産コストの低減及びさらなる増産に向けた支援が必要。 ○水産物出荷・流通体制施設等の整備 漁業者ニーズを把握し、沿岸漁業の経営安定に寄与する、きめ細かな支援の実施。 ＜H27→H28計画の改善見直し箇所＞ ●畜水産物の生産の効率化や規模拡大を図るとともに、グローバル化に向けた「攻めの畜産」を展開するため、一歩先行くプレミアム化や経営転換の推進、「阿波尾鶏」をはじめとする畜産ブランドの加工品開発など、競争力強化を推進します。また、すだち・なると金時など本県を代表する品目について、個別課題解決戦略によるレベルアップ等を図り、「日本のトップブランド」実現に向けた取組みを推進します。 【数値目標上方修正】 ○「阿波牛」出荷頭数 ㉕2、100頭→㉚2、500頭	○「阿波とん豚」出荷頭数 ・母豚増頭対策を進める。 ・新規農場指定と合わせて、生産状況に応じた指定販売店を確保し、販路開拓を進める。 ○「阿波牛」出荷頭数 ・経営転換（繁殖肥育一貫経営等）、規模拡大、省力化、生産方式改善（肥育期間や飼料等）を推進する。 ・輸出やインバウンド等、県産牛販路拡大を進める ○水産物出荷・流通体制施設等の整備 適切な事業実施により、漁協等が実施する「水産物出荷・流通体制施設等の整備」について、きめ細かな支援を行い漁業経営の安定を図る。	農林
	○「阿波牛」出荷頭数 ㉕２，１００頭→㉚２，３００頭	2,150頭	2,200頭	2,250頭	2,300頭	2,702頭	◎			
	○畜産プレミアムブランド（累計） ㉕１件→㉚５件	2件	3件	4件	5件	2件	◎			
	○平時・災害時リバーシブル活用 「阿波尾鶏」加工品数（累計） ㉕２商品→㉚１０商品	4商品	6商品	8商品	10商品	4商品	◎			
	○水産物出荷・流通体制施設等の整備（累計） ㉕５施設→㉚１０施設	7施設	8施設	9施設	10施設	8施設	◎			
189	●「２０２０年」を農業ビジネスの「大きな節目」ととらえ、次代を担う若き“農業の匠”を育成するため、生産拡大から販路開拓まで、一体的な園芸産地の活性化に取り組む「園芸チャレンジ２０２０」を推進します。＜農林＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 「野菜増産1000ｈａ」による増産、「次世代施設園芸」の拡大、「加工業務用野菜」の契約取引など生産額の回復に取り組んだ。 ＜課題＞ 生産拡大後も安定した価格で販売するためには販路開拓が必要	とくしまブランド推進機構により新規に開拓された販路と産地の生産者とのマッチングを推進し、産地の生産拡大を図ることで、徳島県園芸産地の生産額を拡大する。	農林
	○構造改革を実施した園芸産地における生産額 ㉕１０億円→㉚１００億円	20億円	50億円	70億円	100億円	－	－	※構造改革を実施した園芸産地における生産額の実績値は12月頃判明		

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
		H27	H28	H29	H30					
190	●付加価値の高い農林水産物や6次化商品、伝統工芸品から特に優れたものを、新たな「とくしま特選ブランド“１００選”」に選定するとともに、その魅力や品質を磨き上げてプレミアム化を図り、食と阿波文化の融合により、国内外に強力にアピールします。＜商工・農林＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ とくしまブランドを世界に誇れるトップブランドに育て上げるため、加工品の「特選阿波の逸品」と一次産品の「とくしま特選ブランド」を統合し、新たな「とくしま特選ブランド」としてリニューアルした。 平成２７年度は、第一弾として２１品目を選定し、「あるでよ徳島」で特設展示を行うなどのＰＲを行うとともに、事業者に対し、売れる商品となるためのワークショップを開催することで事業者支援を行った。 ＜課題＞ 認定商品を増やすとともに、選定された商品のＰＲ強化、事業者の指導。	・制度のＰＲを行い認定商品を増やすとともに、事業者に対して、商品力の向上に向けた指導を行う。 ・「ふるさと納税」の返礼品や「おどる宝島！パスポート」の景品として採用するとともに、首都圏や海外の展示会、商談会に優先出展することで認定商品のＰＲ強化に努める。	商工農林
	○選定数 ㉕５７品→㉚１００品	70品	80品	90品	100品	77品	◎			
191	●県西部圏域で生産した飼料用米を与えた阿波尾鶏の飼養羽数の増加を図ります。＜西部＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ にし阿波飼料用米生産流通研究会を年2回開催し、飼料用米の阿波尾鶏への給与について協議。JA等の関係機関と飼料用米の需給調整を実施した。 上記の取組みにより、H27計画目標を達成した。 ＜課題＞ 飼料用米の生産量が急激に増加したため、保管調整が課題。	飼料用米生産者及び畜産団体並びに行政において、保管調整の方法を検討しながら、さらなる飼養羽数の増大を図っていく。	西部
	○県西部圏域で生産した 飼料用米を与えた阿波尾鶏の飼養羽数 ㉕－－→㉚３７５千羽	225千羽	275千羽	325千羽	375千羽	384千羽	◎			
192	●県南部圏域において生産された飼料用米を給与した阿波尾鶏を増加させるため、飼料用米の生産を推進します。 ＜南部＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ １　飼料用米の栽培推進 ・町、ＪＡ等と連携し飼料用米交付金制度の説明会の開催(3回) ・飼料用米専用品種「あきだわら」の栽培説明会（4回） ・「あきだわら」栽培のための肥料展示ほの設置(20a×3箇所) ２　地域内流通の推進 ・「南部地域飼料用米流通検討会」の開催（4回） ＪＡ、オンダン農協の担当者と流通・保管方法、施設整備やコスト等について協議を行い、地域内流通体制を整備した。（H27地域内流通26t） ＜課題＞ 飼料用米の単位面積当たりの収量を増加させるための、施肥や防除方法などの普及。 ＜H27→H28計画の改善見直し箇所＞ ●<u>海部郡</u>において生産された飼料用米を給与した阿波尾鶏を増加させるため、飼料用米の生産を推進します。 【数値目標上方修正】 ○飼料用米作付面積 ㉕－－→㉚<u>１５０ha</u>	引き続き飼料用米栽培の増加と効率的な地域内流通を推進する。 あわせて、飼料用米栽培時において域内で生産された鶏糞肥料を使用する循環型農業に取り組む。	南部
	○飼料用米作付面積 ㉕－－→㉚６５ha	50ha	55ha	60ha	65ha	131ha	◎			

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
		H27	H28	H29	H30					
193	●阿南・丹生谷地域において、「労働力確保サポートバンク※」により、農作業の労働力不足を解消するとともに、ブランド産地の生産力の維持・強化を図ります。＜南部＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 労働力ｻﾎﾟｰﾄﾊﾞﾝｸの雇用契約件数を増加し、産地の労力を確保するため、求職者募集方法を検討、求職者の資質向上を目指し、農作業マニュアルを作成、農作業研修会を実施した。 また、求人農家対象の研修会を実施した。 ＜課題＞ 阿南市の雇用契約件数は急増したものの、短期雇用が多かった。 また、那賀町では、遠距離通勤がネックとなり雇用マッチングが少なかった。	今後も、産地の労力を確保するため、求職者募集方法を改善し、農作業マニュアル等を作成、農作業研修会と求人農家対象研修会を実施する。 また、那賀町での労力確保するため通勤手段等の検討を支援する。	南部
	○「労働力確保サポートバンク」登録者の雇用契約件数 ㉕３４件→㉚６０件	45件	50件	55件	60件	148件	◎			
194	●県西部圏域において、中山間地域の農家収益向上のため、地域の気候風土に根ざした「そらのそば」、「ごうしゅいも」、「みまからとうがらし」や「タラノメ」といった「にし阿波」ならではの品目の生産拡大や６次産業化を進めます。＜西部＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ スキルアップセミナーや栽培講習会において、栽培技術指導を実施したほか、みまからとうがらしでは、高品質･高収益性の優良系統品種の栽培を推進した。 また、需要拡大のため酒まつり等各種イベントにおけるPRや飲食店に利用協力を図った。 上記の取組みにより、「にし阿波」ならではの品目の生産拡大等を進めた。 ＜課題＞ さらなる新規栽培者の増加や面積拡大。	引き続き､栽培技術指導や優良系統品種の推進により､栽培農家の増加や生産量の拡大を図るとともに､そらのそばの協力店の新規登録など、需要拡大のためのPRを実施する。 また、地元産のブルーベリーを使用したワイン、パン等の製造・販売など6次産業化の取組みを実施する。	西部

主要施策：４　ブランド育成に向けた研究開発と新技術の普及	数値目標達成状況	委員評価	部局
	☆☆☆	A	農林

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
195	●大学や民間企業との連携を強化し、本県農林水産業を支える新技術の開発を推進するとともに、現場への速やかな普及を図ります。（再掲）＜農林＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ○「徳島発・次世代技術」創造数 　大学や民間企業と連携した技術開発やブランド力を高める新品種の育成等を実施した。 ○新品種の開発数 　レンコンの新品種「阿波白秀」（品種登録出願）、鳴門わかめの新品種を育成した。 ○農業用アシストスーツの現場への導入数 　農業用アシストスーツの実用化に向けた実証実験を実施した。（実証・実演9回） ○「海の野菜」ブランド化の推進 　鳴門わかめ新品種育成及び種苗生産技術の普及、養殖スジアオノリの品種選抜、ウスバアオノリ養殖の技術開発、ヒジキの効率的な加工技術の開発（徳島大学との共同開発）を行った。 ○ＬＥＤを活用した「新たな漁具」の開発 　阿南高専と共同で、マアジがＬＥＤ水中灯の光に反応することを明らかにした。 ＜課題＞ ○新品種の開発数 　栽培環境や作型による品質、収量性の確認 ○農業用アシストスーツの現場への導入数 　アシストスーツの装着法や操作性の改善及び低コスト化 ○「海の野菜」ブランド化の推進 　ウスバアオノリ養殖における、海域毎の生産量のばらつき ○ＬＥＤを活用した「新たな漁具」の開発 　マアジ以外の魚種のＬＥＤ光に対する行動特性の把握	○「徳島発・次世代技術」創造数 　「アグリサイエンスゾーン」をはじめとする、生物資源や先端技術を活用した大学や民間企業との共同研究の推進や、地域産業を支える人材育成に向けた職員の相互派遣等を行う。 ○新品種の開発数 　イチゴ、サツマイモ、ナシ等ブランド力強化のため新品種の開発を推進する。 ○農業用アシストスーツの現場への導入数 　導入促進に向けた情報収集、及び生産者への情報提供を行う。 ○「海の野菜」ブランド化の推進 　鳴門わかめの新品種と種苗生産技術の加速度的普及、選抜した養殖スジアオノリ品種の実証試験、ウスバアオノリの養殖方法や収穫方法の改良、県南でのワカメ類品種及び養殖技術の開発を実施する。 ○ＬＥＤを活用した「新たな漁具」の開発 　ＬＥＤ水中灯の光に対するアオリイカやシリヤケイカの遊泳行動解析、多種多様な魚介類が捕れるカゴ漁業におけるＬＥＤ集魚灯の有効性の検証、徳島大学と共同研究によるＬＥＤ光で魚群を誘導する技術開発や水産資源の保護育成に応用できるＬＥＤブイの開発を進める。	農林
	○「徳島発・次世代技術」創造数（累計）【主要指標】 ㉕４２件→㉚６５件	50件	55件	60件	65件	50件	◎			
	○新品種の開発数（累計） ㉕１１件→㉚１５件	12件	13件	14件	15件	13件	◎			
	○農業用アシストスーツの現場への導入数（累計） ㉕－→㉚２０台		10台	15台	20台	－	－			
	○「海の野菜」ブランド化の推進 ㉘ブランド化		ブランド化			－	－			
	○ＬＥＤを活用した「新たな漁具」の開発 ㉚開発				開発	－	－			

主要施策：５　ブランド産地を支える基盤整備	数値目標達成状況	委員評価	部局
	☆	B	農林

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
196	●ブランド産地化を促進するため、ほ場の整備や基幹水利施設、農道などの農業基盤施設の整備を推進します。 ＜農林＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ○基幹用水路の整備延長 　国営総合農地防災事業吉野川下流域地区及び那賀川地区において、約2.4kmの基幹水利施設（用水路）の整備に取り組んだが、吉野川下流域地区の一部事業が繰越（約1.0km）により、整備延長距離が目標を約1.0km下回った。 ○ほ場の整備面積 　長生西部地区と坂野２期地区において、11.2haのほ場整備を行った。 ＜課題＞ 　計画的な整備推進のための予算確保、及び適切な事業管理 ＜H27→H28計画の改善見直し箇所＞ ○ほ場の整備面積（累計） 　工程㉘６，８４０ha 　㉙６，８６０ha	○基幹用水路の整備延長 　関係機関との協議や地元説明会に同行するなど、最大限の協力を行うとともに、国に対しては、予定工期内の完了を目指した適切な事業管理を求めていく。 ○ほ場の整備面積 　必要な予算の確保に努め、計画的な事業推進を図る。	農林
	○国営総合農地防災事業による 　基幹用水路の整備延長（累計）【主要指標】 　㉕６６km→㉚７３km	70km	71km	72km	73km	69km	△			
	○ほ場の整備面積（累計） 　㉕６，７３２ha→㉚６，８８０ha	6,790 ha	6,820 ha	6,850 ha	6,880 ha	6,839 ha	◎			
197	●農業上重要な地域を中心に耕作放棄地の解消を目指し、生産基盤である農地の有効活用を図ります。 ＜農林＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ １．耕作放棄地の発生防止、解消のため、野菜や果樹などの新品目や新技術などに係る「実証ほ」を設置し、経営モデルの育成に努めた（実証ほ2箇所）。 ２．徳島県担い手育成総合支援協議会の事務局として取り組んでいる「耕作放棄地再生利用緊急対策交付金」を活用し、担い手による耕作放棄地の営農再開を支援した（事業活用した解消面積84ａ、交付額60万円）。 ＜課題＞ 　関係機関との連携による「耕作放棄地再生利用緊急対策交付金」等の施策の周知徹底	国の事業等を活用して耕作放棄地の発生防止、解消に努める。	農林
	○耕作放棄地解消面積（累計） 　㉕５２７ｈａ→㉚８００ｈａ	650ha	700ha	750ha	800ha	656ha	◎			
198	●水産資源の増殖を図るため、藻場の造成を推進します。 ＜農林＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 　阿南市大潟地区、海陽町古目地区の２箇所で藻場造成を実施し、水産生物の良好な生息場所を創設した。 ＜課題＞ 　海水温の上昇による、ウニやアイゴの食害の増加	・残る箇所についても市町や関係機関と連携に努め、藻場造成を推進する。 ・海域環境の変化に対応できる対策を検討する。	農林
	○藻場造成箇所数（累計） 　㉕１５箇所→㉚２４箇所	18箇所	20箇所	22箇所	24箇所	18箇所	◎			

主要施策：６　「新次元林業プロジェクト」の展開	数値目標達成状況	委員評価	部局
	☆	C	農林･県土･西部･教育

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
199	●増加する需要に対応するため、県産材の生産を拡大させる取組を推進するとともに、県産材の増産を担い、本県の林業を支える若手林業従事者の確保・育成に取り組みます。<農林>	推進	→	→	→			<H27取組内容と進捗状況> ○県産材の生産量 「森林環境保全整備事業」や「森林整備加速化・林業飛躍事業」を活用し、県産材の生産及び路網整備、高性能林業機械の導入により県産材32.4万m3を生産した。 ○若手林業従事者の増加数 就業相談窓口の設置や都市部における林業就業ガイダンス・林業体験会等の実施、高校生への林業啓もう活動を実施した（新規就業者37名の内、若手は20人） <課題> ○県産材の生産量 素材生産を行う事業地の確保 ○若手林業従事者の増加数 新規就業者の確保及び若者に対するＰＲの継続	○県産材の生産量 平成28年度から稼働する木質バイオマス発電所を始めとする木材需要の増加に対応するため、間伐だけでなく主伐を促進するとともに、伐採から植栽・保育に至る一貫施業の推進や増産を支える人材の育成・確保対策を強力に進める。 ○若手林業従事者の増加数 平成28年に開講した徳島林業アカデミーへの入校を強力にＰＲするほか、若手向けの雑誌への広報や高校等への出前授業を行い、若手の新規参入を促進する。	農林
	○県産材の生産量（再掲）【主要指標】 ㉕２９万㎥→㉚４２万㎥	33万m3	36万m3	39万m3	42万m3	32.4万m3	○			
	○若手林業従事者の増加数（累計） ⑱～㉒６３人→㉗～㉚１２０人	30人	60人	90人	120人	20人	△			
200	●豊かな森林資源の未来を創造し、次代の循環型成長産業を担う人材を育成するため、地域資源に恵まれた地域において、林業に関する新たな教育を展開します。<教育>	推進	→	→	→			<H27取組内容と進捗状況> ○林業関連従事者数 １　林業インターンシップ（H27:７日） ２　出前授業・意見交換会等の実施（H27:５日） ・三好高校において，上記取組を実施し，林業関連従事者数５人を達成した。 ○県立高校「林業関係学科」の設置 ・那賀高校「森林クリエイト科」の平成２８年度設置に向け，施設整備や県内外への広報活動，南部総合県民局・山武者（若手林業従事者会）と連携した中高生対象の林業啓発学習等を実施した。 <課題> ○林業関連従事者数 ・人材育成・就業促進等に係る協議体制の確立 ○県立高校「林業関係学科」の設置 ・実習及び資格取得への協力体制の確立	○林業関連従事者数 ・三好高校において，長期インターンシップなどの実践的林業教育「にし阿波型デュアルシステム」を推進するとともに，教育内容の改善や林業人材育成についての協議会を事業体及び西部総合県民局と設け，事業のさらなる充実を図る。 ○県立高校「林業関係学科」の設置 ・引き続き，広報活動，林業啓発学習等に取り組むとともに，外部講師派遣や資格取得体制等について，関係部局と連携しながら支援体制の確立を図る。	教育
	○県立高校卒業者のうち、林業関連従事者数（累計） ㉕－→㉚１５人	3人	6人	10人	15人	5人	◎			
	○県立高校「林業関係学科」の設置 ㉘設置		設置			準備	－			

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
		H27	H28	H29	H30					
201	●即戦力となる林業技術者を育成するため、本格就業前の林業実践技術の習得を目指す「とくしま林業アカデミー（仮称）」の開講に取り組みます。（再掲）＜農林＞	→	開講	推進	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ H28年度開講に向けて「とくしま林業アカデミー設立準備委員会」を4回開催し、カリキュラムや研修方針の決定などの準備活動を行った。 上記取組により、H28年4月に「とくしま林業アカデミー」を開講した。 ＜課題＞ 運営予算の確保及び今年度以降の生徒募集のＰＲ ＜H27→H28計画の改善見直し箇所＞ ●即戦力となる林業技術者を育成するため、本格就業前の林業実践技術の習得を目指す「とくしま林業アカデミー」の開講に取り組みます。（再掲 ○「とくしま林業アカデミー」の開講 ㉘開講	平成28年4月に開講し、11名の一期生でスタート。 全員が現場の即戦力となるよう育成に努める。	農林
	○「とくしま林業アカデミー（仮称）」の開講 ㉘開講		開講			H28 開講決定	◎			
202	●機械オペレーターや路網の開設技術者、さらに高度な林業マネージメント技術者など、ステップアップ方式で林業のプロフェッショナルを体系的に育成します。＜農林＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 搬出間伐における生産性の向上に主目的を置いた技術研修を実施し、10人を育成した。 ＜課題＞ 中堅・ベテランの林業技術の積極的な受講の促進と若手林業就業者の確保	特に若い世代の林業従事者に対し、研修を実施する。	農林
	○林業プロフェッショナル数（累計） ㉕２１４人→㉚３３０人	270人	290人	310人	330人	261人	○			
203	●建設業など他産業からの参入を進めるとともに、意欲ある林業従事者による起業化を促進するなど、本県林業を支える経営感覚に優れた林業事業体の育成を図ります。＜農林＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 新たに起業を促す指導や「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づく改善計画の認定指導等を行う中で、4林業事業体の育成を図った。 ＜課題＞ 新たに独立起業するに至るための要望やニーズの把握とその支援	引き続き、林業事業体の独立起業を促す指導を実施する。	農林
	○林業事業体登録数 ㉕５９事業体→㉚６８事業体	62 事業体	64 事業体	66 事業体	68 事業体	64 事業体	◎			
204	●林業事業体の起業化を促進するため、高性能林業機械のリースなどを行う「林業機械サポートセンター（仮称）」の創設に取り組みます。＜農林＞	創設	推進	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 国の地方創生交付金（地域活性化・地域住民生活等緊急支援費）を活用し、徳島森林づくり推進機構内に「林業機械サポートセンター」を平成27年10月に設置。2者に対して、高性能林業機械5台を貸し付けを行った。 ＜課題＞ 新たな事業体の事業地の確保支援 ＜H27→H28計画の改善見直し箇所＞ ●林業事業体の起業化を促進するため，高性能林業機械のリリースなどを行う「林業機械サポートセンター」の創設に取り組みます。 ○「林業機械サポートセンター」の開講 ㉗創設	28年度からは、担い手対策基金を利用し、貸し付け業務を行うことで、新たな事業体の確保に取り組む。	農林
	○「林業機械サポートセンター（仮称）」の創設 ㉗創設	創設				創設	◎			

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
		H27	H28	H29	H30					
205	●効率的かつ安全な主伐を実施するため、本県の急峻な地形に適した「主伐生産システム」の構築を図ります。 ＜農林＞	検証	構築	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ とくしま型林業機械開発等検証事業を活用し、本県地形に適した林業機械の検証や、現地検討会を実施した。 ＜課題＞ 多機能で大型化された高性能林業機械は高額なものとなることから、規模が小さい事業体への導入が困難	とくしま型の「主伐生産システム」の構築を図るため、現地検討会や検証事業を実施するとともに、森林整備加速化林業飛躍事業等を活用し、林業機械の導入を支援する。	農林
	○本県地形に適した「主伐生産システム」の構築 ㉘構築		構築			検証	◎			
206	●効率的な生産を促進するため、団地化や林業機械などの生産基盤の整備を加速します。＜農林＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 4事業体で4システムの導入が図られ、累計で54セットとなるなど、路網整備とともに生産現場における基盤整備が図られた。 ＜課題＞ 高性能林業機械の導入や路網整備は事業費が大きく、補助事業によるものが多いため、国補事業の確保	本年度も国補事業等を活用し、高性能林業機械の導入や路網整備に努める。	農林
	○新林業生産システム（先進林業機械）導入数（累計） ㉕４２セット→㉚６６セット	54ｾｯﾄ	58ｾｯﾄ	62ｾｯﾄ	66ｾｯﾄ	54ｾｯﾄ	◎			
	○林内路網開設延長（累計） ㉕６，849ｋｍ→㉚7，610ｋｍ	7,100km	7,270km	7,440km	7,610km	7,242km	◎			
207	●県西部圏域において、伐採後の造林を推進する「にし阿波循環型林業支援機構」を活用し、木材生産及び造林面積の拡大により持続的な林業経営の確立を目指します。 ＜西部＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ １　第1回にし阿波循環型林業支援機構調査委員会 （H27.12.16）・助成面積　13ha ２　第2回にし阿波循環型林業支援機構調査委員会 （H28.4.18）　・助成面積　43ha ○合計56ha 上記の取組みによりH27計画目標を達成した。 ＜課題＞ 皆伐（主伐）を中心とした木材増産の推進に伴い、伐採跡地への造林がより重要になっている。	持続的な林業経営の確立を目指し、引き続き、伐採跡地への造林に対して支援を行っていく。	西部
	○「にし阿波循環型林業支援機構」の支援による造林面積 ㉕－→㉗～㉚年間３０ha	30ha	30ha	30ha	30ha	56ha	◎			
208	●「徳島県県産材利用促進条例」に則り、未来を担う子供たちを中心とした幅広い県民の方々に、県産材利用の意義、木材に関する知識などを知ってもらう「木育」を進めるため、玩具やフローリングなどの県産材製品に直に触れることができる木育拠点を県内各地に設置します。＜農林＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 平成27年度に徳島市籠屋町ほか4箇所に設置した(合計5箇所)。 ＜課題＞ 木育の指導者の育成・確保 ＜H27→H28計画の改善見直し箇所＞ ○木育拠点「<u>すぎの子木育広場</u>」の創設（累計） ㉕－→㉚２０箇所	子育て支援団体と連携を図り、森林整備加速化・林業飛躍事業、とくしま木づかい運動推進事業を活用して設置を進めていく。	農林
	○木育拠点「すぎの子木育広場（仮称）」の創設（累計） ㉕－→㉚２０箇所	5箇所	10箇所	15箇所	20箇所	5箇所	◎			

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
		H27	H28	H29	H30					
209	●木材の加工規模を拡大するとともに、高度な木材加工機械の導入支援を行い、高品質かつ安定供給可能な体制づくりや、オリンピック需要への供給、海外輸出に不可欠な「CoC認証※」の取得を支援します。＜農林＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ○製材工場１工場当たりの県産材使用量 森林整備加速化・林業飛躍事業を活用して、木材加工施設等の整備を支援してきたことで、県産材の使用量は増加しているが、合板工場（Ｂ材）の使用量が増え、製材工場(Ａ材)の使用量は減少したため、目標値に届かなかった。 ○製材品出荷量に占める人工乾燥材割合 人工乾燥技術の普及を図った。 ○「CoC認証※」取得事業所数 「徳島すぎ構造材」ブランド化事業として、3社のＣｏＣ認証の取得を支援し、平成27年度に新たに3社がＣｏＣ取得申請を行った。 ＜課題＞ ○製材工場１工場当たりの県産材使用量 県内における製材工場の需要増を促進するとともに、県産材生産の供給増を図る。 ○製材品出荷量に占める人工乾燥材割合 人工乾燥機の導入支援予算の確保 ○「CoC認証」取得事業所数 製材会社の経営規模や状態を勘案した普及促進 ＜H27→H28計画の改善見直し箇所＞ ●県産材の増産に対応して、木材の加工規模の拡大や、県産材への転換、人工乾燥を始めとする高次加工施設の導入を支援し、高品質な製品の安定供給体制を構築するとともに、製品のオリンピック施設への利用や海外輸出を進めるために不可欠な「CoC認証※」の取得を支援します。	○製材工場１工場当たりの県産材使用量 県産材の安定供給の確保を図り、効率的な木材加工施設等の整備を支援することにより、１工場当たりの県産材使用量の増加につなげる。 ○製材品出荷量に占める人工乾燥材割合 木材乾燥技術の研究・普及を図るとともに人工乾燥機の施設整備を支援する。 ○「CoC認証」取得事業所数 規模拡大や人工乾乾燥を増やしたい製材会社に、森林整備加速化・林業飛躍事業を活用して整備を支援するとともに、CoC認証については引き続き普及を進めていく。 ※Ｃｏｃ認証：木製品や紙製品の加工・流通の過程において、環境に配慮した持続可能な経営森林から生産された木材を使用していることを、認証の連鎖により証明する制度（Chain-of-Custodyの略）。	農林
	○製材工場１工場当たりの県産材使用量 ㉕１，２２０㎥→㉚１，９００㎥	1,530㎥	1,680㎥	1,810㎥	1,900㎥	1,317㎥	△			
	○製材品出荷量に占める人工乾燥材割合 ㉕３１％→㉚４２％	38%	39%	41%	42%	39%	◎			
	○「CoC認証」取得事業所数（累計） ㉕１４事業所→㉚３０事業所	20事業所	23事業所	26事業所	30事業所	18事業所	△			
210	●県内消費の拡大を図るため、「とくしま木材利用指針」に基づき、毎年１割ずつ県産材の利用量の上積みを目指す「県産材１０ＵＰ運動」を加速し、県民総ぐるみで展開します。＜農林＞	展開	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ １．森林整備加速化・林業飛躍事業を活用しモデル的な施設の木造化や木質内装化を支援した。 ２．平成28年1月に「とくしま木材利用指針」を改定し、県内の木材使用事例を紹介し、普及に努めた。 ＜課題＞ 公共木造建築物に係る補助金制度の制度改変により、補助率が低下し、木造モデル施設の建築に影響が出る恐れがある。 公共事業における木材使用量が減少傾向にあるなかで、県産材の利用用途の開拓が必要。	「徳島県県産材利用促進条例」に即して、住宅や公共性の高い建築物等の木造化・木質化を促進するため、引き続き、住宅や木造モデル施設に対する支援を行っていく。 また、「とくしま木づかい県民会議」では、ホームページ等によって、随時新しい情報を発信する等、行政を含め、県民総ぐるみでの県産材利用を進めていく。	農林
	○公共事業での県産木材使用量 ㉕１７，０８６㎥→㉚２４，０００㎥	20,000㎥	21,000㎥	22,000㎥	24,000㎥	11,614㎥	△			
	○県内の民間部門における県産木材消費量 ㉕１０．０万㎥→㉚１２．３万㎥	11.1万㎥	11.9万㎥	12.1万㎥	12.3万㎥	9.0万㎥	△			
211	●木製ガードレール等の整備を進め、県産木材の利用促進を図ります。＜県土＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・木製ガードレール 累計９，７７０ｍ設置（H27:450m） 上記の取り組みにより、数値目標を達成した。 ＜課題＞ ・歩行者が多い観光地周辺などを考慮し設置箇所を選定することが重要	地域景観に配慮しながら、県産木材の利用を推進する。	県土
	○木製（間伐材）ガードレール等の設置延長（累計） ㉕７，７７０m→㉚１１，０００m	9,500m	10,000m	10,500m	11,000m	9,770m	◎			

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
		H27	H28	H29	H30					
212	●県外消費の拡大を図るため、工務店や設計士との連携を進めるとともに、大消費地への販路拡大に向けた普及活動を展開します。＜農林＞	展開	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 「住みたい徳島すぎの家づくり支援事業」により、県外の工務店・建築士に住宅への 県産材利用を促進した（5店舗追加）。 ＜課題＞ 県外での徳島ブランドの定着 ＜H27→H28計画の改善見直し箇所＞ ●県外消費の拡大を図るため、<u>県外の</u>工務店・設計士、<u>また大消費地の自治体・企業</u>との連携を進めるとともに、大消費地への販路拡大に向け<u>、展示商談会の開催やオンラインメディアを利用した販売促進活動</u>を展開します。	「住みたい徳島すぎの家づくり支援事業」により、引き続き県産材利用を促進する。	農林
	○県外における「徳島すぎの家」協力店数（累計） ㉕３０店→㉚３６店	33店	34店	35店	36店	36店	◎			
	○県産材の県外出荷量 ㉕１７．５万㎥→㉚27．３万㎥	19.4万㎥	22.0万㎥	24.7万㎥	27.3万㎥	19.8万㎥	◎			
213	●県産材を活用した木造住宅を普及するため、消費者への情報提供に取り組むとともに、供給側と需要側が参加する協議会等の活動を通じて相互の情報共有を推進します。 ＜県土＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 木造住宅の協議会、団体等を通じて、セミナーやイベント等を実施した。 ＜課題＞ 来場者数の確保。	引続き活動を実施し、相互の情報共有を推進する。	県土

主要施策：７　災害に強い農林水産業づくり	数値目標達成状況	委員評価	部局
	☆☆☆	A	農林

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
214	●巨大地震による津波災害に備えるため、実地訓練等を通じて「農業版ＢＣＰ」の実効性向上を図ります。また、県南地域漁業の速やかな再開に向けた「漁業版ＢＣＰ」を策定するとともに、支援拠点となる施設を整備します。 ＜農林＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ○「農業版ＢＣＰ」実地訓練等参加者数 ・徳島鳴門地域（東部）協議会において実施した（1回）。 ・南部地域協議会において実施した（1回）。 ・除塩訓練を実施した（1回）。 ・土地改良区役職員研修会において実施した（2回）。 ・宮城県セミナーを実施した（1回）。 ○「漁業版ＢＣＰ」の策定 ・担当職員が宮城県を訪問し、東日本大震災発生時の初動体制をはじめ、漁業の再開・復興に向けた取組みについて調査を行った。 ・危機管理部、南部総合県民局など関係各課の職員で構成する「作業部会」を開催し検討を重ねた。 ・防災、海上交通、漁場調査、漁獲物販売など、幅広い分野の専門家から成る「検討委員会」を設置し、様々な視点からご意見をいただき、「徳島県漁業版事業継続計画（県漁業版ＢＣＰ）」を策定した。 ○「漁業版ＢＣＰ」拠点施設の整備 ・水産研究課美波庁舎本館の耐震改修工事設計、施工を行った。 ・旧作業棟解体工事施工を行った。 ・研究・防災棟建設工事設計、施工を行った。 ＜課題＞ ○「農業版ＢＣＰ」実地訓練等参加者数 　より効果的な普及啓発手法の検討 ○「漁業版ＢＣＰ」の策定 　「県漁業版ＢＣＰ」の関係者への周知、浸透と、県下漁協における「漁協版ＢＣＰ」の策定促進 ○「漁業版ＢＣＰ」拠点施設の整備 　漁業版ＢＣＰに基づき、被災後の漁業の早期再開を円滑に支援するための準備 ＜H27→H28計画の改善見直し箇所＞ ●巨大地震による津波災害に備えるため、実地訓練等を通じて「農業版ＢＣＰ」の実効性向上を図ります。また、漁業の速やかな再開に向けた「漁業版ＢＣＰ」を策定するとともに、支援拠点となる施設を整備します。	○「農業版ＢＣＰ」実地訓練等参加者数 　引き続き、農業版ＢＣＰの実効性の向上を図るため、実地訓練等を実施する。 ○「漁業版ＢＣＰ」の策定 　ＢＣＰの内容を漁協、市町担当者に十分説明し、計画推進に向けた共通認識を醸成するとともに、「漁協版ＢＣＰ」「県漁連版ＢＣＰ」の策定支援等に取り組む。 ○「漁業版ＢＣＰ」拠点施設の整備 ・引き続き、水産研究課美波庁舎本館の耐震改修工事、研究・防災棟建設工事等を推進する。 ・被災後の漁業の早期再開に向けた対応マニュアルを作成するとともに、必要な機器を整備する。	農林
	○「農業版ＢＣＰ」実地訓練等参加者数（累計） 【主要指標】 ㉕ーー→㉚５００人	200人	300人	400人	500人	247人	◎			
	○「漁業版ＢＣＰ」の策定 ㉗策定	策定				策定	◎			
	○「漁業版ＢＣＰ」拠点施設の整備 ㉘整備完了		整備完了			－	－			

基本目標2「経済・好循環とくしま」の実現

2－5　６次産業化・とくしまブランド海外展開の推進

主要施策：１　６次産業化の促進	数値目標達成状況	委員評価	部局
	☆☆	A	政策･商工･農林･教育

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
215	●農工商連携等による新商品の開発、販路開拓などの取組みにより、食の宝庫徳島の地域資源を活用した６次産業化を推進します。＜商工・農林＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ １．６次産業化サポートセンターによるワンストップによる相談対応を行った。 ２．産学官連携や地域連携による６次産業化の課題と新商品開発の支援を行った（40件）。 ３．農商工連携ファンド等の活用により事業化の支援を行った。 ４．首都圏等の展示商談会で「徳島県ブース」を設置し、販路開拓・拡大を支援した（29出展）。 ５．１次、２次、３次事業者の交流会や、セミナーを開催した。 ６．６次産業化対象者への専門家（６次産業化プランナー）を派遣し、商品開発や計画づくりを支援した（総合化事業計画の認定1件）。 ＜課題＞ ・マーケットインによる売れる商品づくり ・展示会等での商談・営業力の強化 ・6次産業化の継続発展に向けた総合化事業計画の見直し ・農工商連携による商品開発や販路拡大	・首都圏等のバイヤーに来県してもらい、バイヤー等のアドバイスによる消費者ニーズにマッチした売れる商品づくりを進める。 ・6次産業化プランナーによる販路獲得支援 ・総合化事業計画の見直し、更新支援 ・農商工連携ファンド等を活用した事業化及び商品化の支援	商工 農林
	○農工商連携等による ６次産業化商品開発事業数（累計）【主要指標】 ㉕１３５件→㉚３００件	180件	220件	260件	300件	209件	◎			
	○戦略的な販路開拓のための 展示会・商談会への出展数（累計） ㉕５１出展→㉚１０５出展	75出展	85出展	95出展	105出展	99出展	◎			
	○六次産業化法による 「総合化事業計画」の認定数（累計） ㉕２７件→㉚４７件	35件	40件	44件	47件	32件	△			

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
		H27	H28	H29	H30					
216	●徳島大学「生物資源産業学部（仮称）」の創設を支援するとともに、農業系のコースを持つ専門高校や農業大学校、アグリビジネススクールとの連携を強化し、６次産業化を担う人材を育成します。（再掲）＜政策・農林＞	→	創設	推進	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ １　H27.8.28「生物資源産業学部」設置認可 ２　「生物資源産業学部新設キックオフシンポジウム」の開催（徳島大学との共催） ３　「生物支援産業学部」着任予定教員による県内５高校での出前講座の実施 上記の取組により、平成28年4月に「生物資源産業学部」が創設された。 （生物資源産業学科：定員100名、3履修コース） ・応用生命コース ・食料科学コース ・生物生産システムコース ＜H27→H28計画の改善見直し箇所＞ ●徳島大学「生物資源産業学部」の創設を支援するとともに、農業系のコースを持つ専門高校や農業大学校、アグリビジネススクールとの連携を強化し、６次産業化を担う人材を育成します。（再掲） ○「生物資源産業学部」の創設 ㉘創設	・徳島大学「生物資源産業学部」が創設されたことから、今後は、個別の連携要望ニーズに対応した支援を実施する。 ・関係教育機関が連携のもと、６次産業化人材の育成を推進する。	政策 農林
	○「生物資源産業学部（仮称）」の創設 ㉘創設		創設			設置 認可	◎			
217	●農工商連携による生産・加工・販売が一体化した６次産業化に対応した教育を行うとともに、高等教育機関等との接続も視野に入れた専門学科を設置し、地域活性化を担う即戦力を育成します。（再掲）＜教育＞	準備	→	設置	推進			＜H27取組内容と進捗状況＞ 平成２９年４月，徳島県立城西高等学校へ６次産業化教育に対応した「アグリビジネス科（仮称）」設置に向け，準備を行った。 ＜課題＞ 生産・加工・販売の一連の流れを実践的に取り組むための実習棟の施設整備が必要	・６次産業化専門学科「アグリビジネス科（仮称）」設置及びアグリビジネス実習棟の整備を準備・実施する。	教育
	○県立高校「６次産業化専門学科」の設置 ㉙設置			設置		準備	－			
218	●水産分野において、生産サイドである漁業協同組合等と、消費者サイドに近い商工業者との連携を促すことで、新商品開発や販促活動の活性化を行います。＜農林＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 漁業協同組合等と商工業者との連携を支援した。（連携による商品開発4件） ＜課題＞ 新商品開発や販促活動の活性化に向けた積極的な連携支援	水産物流通対策の諸事業を適切に実施し、生産者（水産業者）と商工業者の連携を支援していく。	農林
	○生産者（水産業）と商工業者との連携件数（累計） ㉕１４件→㉚２４件	18件	20件	22件	24件	20件	◎			

主要施策：２「とくしまブランド」世界への挑戦	数値目標達成状況	委員評価	部局
	☆☆☆	A	農林･南部

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
219	●世界にはばたく「とくしまブランド」の確立を目指し、県産農林水産物の輸出を支援します。＜農林＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 平成28年2月に、「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」を改訂するとともに、ワンストップの総合窓口として「農畜水産物等輸出サポートセンター」を設置し、輸出に取り組む生産者や事業者の実践的なサポートを行った（相談件数220件）。 ＜課題＞ 効果的な輸出拡大の取組みの推進 ＜H27→H28計画の改善見直し箇所＞ ●世界にはばたく「とくしまブランド」の確立を目指し、ＴＰＰ参加国を含めた「輸出国・地域」と「輸出品目」の新規追加、マーケティングサポート体制の整備、輸出型産地形成、産地間連携の推進・強化などにより、県産農林水産物の輸出拡大を図ります。	「輸出戦略」に基づき、検疫条件への対応など輸出に係る初期課題の解決に努め、重点輸出国・地域等での消費者へのフェアーやバイヤー等への商談会の開催、新規輸出開拓国等への市場調査を行うなど輸出促進を図るために、「ワンストップの総合窓口」として「農畜水産物等輸出サポートセンター」を設置しており、当センターを通じて、生産者等の輸出拡大に向けた取組みを進める。	農林
	○農林水産物等輸出金額【主要指標】 ㉕２．４億円→㉚１１億円	5.4億円	7.2億円	9.5億円	11億円	6.1億円	◎			
	○「とくしまブランド」輸出品目数（累計） ㉕１５品目→㉚４０品目	20品目	30品目	35品目	40品目	21品目	◎			
	○「とくしまブランド」輸出相手先国・地域数 ㉕９か国→㉚２０か国	13か国	15か国	18か国	20か国	13か国	◎			
	○「とくしまブランド海外協力店」数 ㉕４店舗→㉚１２店舗	9店舗	10店舗	11店舗	12店舗	10店舗	◎			
	○ハラール認証商品・サービス数 ㉕－→㉚５５商品・サービス	40商品･ｻｰﾋﾞｽ	45商品･ｻｰﾋﾞｽ	50商品･ｻｰﾋﾞｽ	55商品･ｻｰﾋﾞｽ	43商品･ｻｰﾋﾞｽ	◎			

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
		H27	H28	H29	H30					
220	●野生鳥獣の処理加工施設を拠点に、地元で「阿波地美栄（ジビエ）」を取り扱う店舗を増やすとともに、海外展開も視野に入れたＰＲ活動等を通じて消費拡大を図ります。 ＜農林＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ １．「うまいよ！ジビエ料理店」の認定を行った（12店舗） ２．イベントへ出展しPRを行った（県外：3回，県内：2回）。 ３．処理施設を対象に、シカ・イノシシの解体講習会（1回）、「うまいよ！ジビエ料理店」等の飲食店を対象に、シカ肉の調理講習会（2回）を開催した。 ４．多言語化したHPを開設した。 ５．木沢シカ肉加工施設のハラール認証取得を支援した。 ＜課題＞ ・ 処理施設への搬入や人的な要因による不安定供給 ・ジビエ料理の認知度と普及 ・ハラールシカ肉の供給体制	・安定的な供給量を確保するために阿波地美栄処理施設の整備及び強化を支援する。 ・国内外での消費・販路の拡大を目指すため，専用HPの強化やイベントでのPR等積極的な情報発信を実施する。	農林
	○「阿波地美栄」取扱店舗数（累計） ㉕５店舗→㉚２０店舗	12店舗	14店舗	17店舗	20店舗	23店舗	◎			
	○ハラール対応「阿波地美栄」供給体制モデルの構築 ㉗実証開始	実証開始				実証開始	◎			
221	●県産材のさらなる販路拡大を目指し、成長著しい東アジアなどへの原木・製品輸出を進めるとともに、構造材だけでなく床板等の内装材や建具まで、県産木造住宅をセットで輸出する県産木造住宅の輸出システムを構築し、県産木造住宅の輸出を促進します。＜農林＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 原木は、とくしま農林水産物等輸出促進ネットワークを通して輸出支援を行い計画を上回った。 木造住宅の輸出は台湾と韓国に拠点となるショールームを設置した。 また、県産木造住宅輸出システムを構築するため、「県産木造住宅輸出行動計画」を策定した。 ＜課題＞ 輸出相手国の気候や生活様式を考慮した上で、現地での設計・加工・建て方までの技術の確保	「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」に基づき、原木を始め高付加価値の徳島すぎ製品や県産木造住宅の輸出確立体制を支援し、展示コーナーを核に情報収集からトライアル輸出、実証輸出と段階的に県産木造住宅の輸出促進を図る。	農林
	○県産材の海外輸出量 ㉕１，７６０㎥→㉚１０，０００㎥	4,750㎥	6,500㎥	8,250㎥	10,000㎥	5,979㎥	◎			
	○県産木造住宅の輸出棟数（累計） ㉕－→㉚５０棟	5棟	15棟	30棟	50棟	2棟	△			
222	●丹生谷地域において「木頭ゆずクラスター協議会」を核に、新たな商品の開発や販路開拓など、６次産業化を推進します。＜南部＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ６次産業化企業等が参画した木頭ゆずクラスター協議会において「フロマージュタルト木頭ゆず」「木頭ゆずのガトーウィークエンド」の２種類のスイーツを商品化した。 ・「木頭ゆずスイーツ発表会」（東京）の開催（H27.10.7） 女性誌のライターなどを対象とした発表会を開催し、木頭ゆずの魅力をＳＮＳを通して流行に敏感な女性に発信した。 ・６次産業化企業における新規雇用 商品開発や販売促進に取り組むため、新たに２名雇用した。 ＜課題＞ 木頭ゆずクラスター協議会の活動を強化し、「木頭ゆず」ブランドの浸透や６次産業化企業等の生産・販売を拡大することが課題となる。	木頭ゆずの新商品の開発を進め、国内外での販促やＰＲ活動を展開することで、販路開拓や需要拡大に取り組み、６次産業化企業における新たな雇用を創出する。	南部
	○新商品開発数 ㉕－→㉗～㉚年間２商品	2商品	2商品	2商品	2商品	２商品	◎			
	○６次産業化企業の新規雇用数 ㉕－→㉚２人	1人	1人	1人	2人	２人	◎			

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
		H27	H28	H29	H30					
223	●６次産業化に取り組む事業者等とのネットワークやサポート体制を整備することで、南部圏域の魅力ある素材を活用した商品開発や販売額の向上を図ります。＜南部＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 「海陽町鞆浦漁業協同組合加工部」が、細胞レベルで鮮度を維持し急速冷凍を行い、長期保存が可能となる抗酸化特殊冷凍機を活用し、「うつぼ」等を使用した冷凍加工品の販売を開始した。 ＜課題＞ 販売額を増加させるために、新たな商品開発や生産体制の整備、また販路拡大が課題となる。	新規起業者や、魅力ある商品開発、販売額増加のための販路拡大などの課題解決が図られるように今後とも支援していく。	南部
	○新規起業数（累計） ㉕－－→㉚３事業体	1事業体	2事業体	2事業体	3事業体	1事業体	◎			
	○販売額増加事業体数（累計） ㉕－－→㉚３事業体		1事業体	1事業体	3事業体	－	－			